平成２７年度

自己点検・評価報告書

大島商船高等専門学校

１．学校の構成
１．１　学科及び専攻科の構成
１．２　センター等

２．学生の受入れに関する事項
２．１　広報活動
２．２　志願者の状況
２．３　商船学科複数校志望受検制度

３．教育に関する事項
３．１　外国語の能力
３．２　学力向上への取組み
３．３　教育力向上

４．学生支援に関する事項
４．１　奨学金等
４．２　交通安全教育
４．３　課外活動の状況

５．学生寮に関する事項
５．１　住環境の改善
５．２　在寮生数

６．研究活動に関する事項
６．１　科学研究費
６．２　受託研究，共同研究，寄附金

７．地域連携に関する事項
７．１　地方公共団体等
７．２　地域連携交流会

１． 学校の構成

１． １　学科・専攻科の構成

【１】設置趣旨

（１）現　状

本校学則第１条に「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。」とあるように，本校の教育目標は，５年一貫教育によって，理論のみならず，実践に強い技術者を養成することにある。

従来，商船高等専門学校は，情報処理技術の具体化である航海学と電子機械技術の具体化である機関学をベースにして学科が構成されていた。商船学は，船舶の運航管理と機関システムの運航管理に関連した学問領域であるが，船舶が海上を航行する関係で，広く海洋環境に関連した学問分野ともつながっている。これらの分野を基にして，情報処理，電子機械，プラント管理，海洋交通管理，海洋環境管理などに関連したものとして，本校の本科に各学科を専攻科に各専攻を置いている。

（２）評　価

高等教育機関として大学との比較において，高等専門学校の教育は実験・実習を重視したものとなっている。高等学校相当の３年間に加え短期大学相当の２年間の教育を行っていることは，理論及び技術教育においてかなり高いレベルにあるといえる。将来，技術開発に携わる学生に対して，創造力を育成する教育を行っている。また，近隣の工業高専との比較において，本校の特徴をアピールすることができるような本校独特の学科及び専攻科の構成について検討を進めている。

【２】教育理念及び教育目標

（１）現　状

本校の教育理念「海洋に育まれる心豊かでたくましい海運技術者並びに創造性豊かな工業技術者の育成を目指す」を基として，第１期中期計画において以下の３点を教育目標として設定し，第２期及び第３期においても同じ教育目標を掲げている。

１　豊かな教養と国際感覚を身につけた，視野の広い技術者を養成する

２　協同の精神と責任感を培い，集中力・耐久力を養い，指導者として必要な能力を育成する

３　探究心を養い，身体を鍛え，先人の遺産を学び，新技術を創造できる能力を育成する

これら三か条の教育目標は，本校ホームページや学校概要などを始めとして，教室や各校内施設に掲示するとともに，教職員の名札裏面に印刷して常に参照できる状況にして，全教職員及び学生への周知徹底を図っている。また，入試広報・案内冊子などにも三か条の教育目標を記載し，受検希望者を含む外部の人にも本校の教育目標を広く理解して頂けるようにしている。

（２）評　価

これら三か条の教育目標を基にして教育しているが，さらに本科及び専攻科の学科別教育目標を以下のように定め，それぞれの学科の特徴を教授できる体制になっている。

【商船学科】

・海技士資格を有し世界で活躍する優秀な海のスペシャリストの養成
・海事関連産業のニーズに対応した海事教育訓練の提供
・幅広い海事関連分野に対応できる基礎学力，技能，国際感覚及び管理能力の育成

【電子機械工学科】

・電子・電気と機械に関する高度な知識を有する実践的技術者の育成
・コンピュータ・情報関連教育による高度なコンピュータ活用能力の育成
・論理的文章の表現力とプレゼンテーション能力の育成
・福祉と環境も考慮に入れることのできる豊かな人間性と責任感の育成

【情報工学科】

・豊富な情報技術を基にした視野の広い応用能力の養成
・グループリーダとしてのコミュニケーションとプレゼンテーションの能力の養成
・柔軟で創造的なシステムデザイン能力の養成

【専攻科（共通）】

・ＩＴ教育により，高度なコンピュータ支援能力の育成
・国際化教育により，語学力や文化的教養の育成
・福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成

【専攻科（海洋交通システム学専攻）】

・海洋を中心とした国際物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成

【専攻科（電子・情報システム工学専攻）】

・電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成

教育目標及び各学科教育目標を本校のホームページにおいて公表しており，広く一般社会に周知している。

http://www.oshima-k.ac.jp/school/introduce/rinen.html

【３】設置形態

（１）現　状

学校教育法施行規則第１７５条の規定により，教務主事・学生主事・寮務主事を置き，大島商船高等専門学校教員組織規則により，教務主事補・学生主事補・寮務主事補を置き各主事の補佐をしている。

各学科には学科主任（一般科目主任を含む）を置き，各学科の運営に当たるとともに学科代表として連絡及び調整を行う。各学科各学年の学級に，担任及び副担任を置き，それぞれ担当する学級の運営・指導・監督に当たる。各学年に学年主任を置き，それぞれの担当する学年の学級担任との連絡調整を行う。

専攻科規則により，専攻科に専攻科長を置き，専攻科に関する事項を処理する。各専攻に専攻科主任を置き，専攻科長の職務を助け専攻科に関することを総括する。

（２）評　価

主事・主事補は，それぞれの職務においてその機能を発揮し，学校運営及び学生教育・支援に効率的に貢献している。各学科においては，学科主任を中心に学科の全教員が教育研究に参加し，各学科は効果的に運営されている。また，各学年では，学年会議を通じて相互の連絡を取り，学年行事が効率的に遂行されている。

【４】教育体系

（１）現　状

本校は，次に示す本科３学科と専攻科２専攻からなる。

ア.本科

【商船学科】（定員４０名）

商船学科には，航海コースと機関コースがあり，１～２年生はコース別けせず共通科目を学習するが，３年生からは専門分野に分かれ，それぞれのコース内容をより深く学習する。現在の船舶は，大型化，高速化，自動化されて少人数の乗組員で運航されている。そのため，専門科目では，幅広い分野の知識を学び，船舶運航に関する実験や実習が多く取り入れられている。

【電子機械工学科】（定員４０名）

最近における電子技術・コンピュータ技術の進歩は著しいものがあり，これが機械技術や計測技術と結びつき，複合化されることによって機械装置の機能が大幅に向上している。ロボットはその代表的な存在である。さらに通信伝送技術と組み合わされることにより，各種の機械装置がネットワーク化され，有機的・組織的な生産活動が展開されつつある。本学科は，このような時代に対応するため電子電気と機械の２分野を中心として，これに情報処理・計測制御を含めた幅広い学習を基礎理論と実験実習の両面から実施することにより，応用能力の高い，実践的な次代のメカトロ技術者の育成を目指している。

【情報工学科】（定員４０名）

わが国の産業社会は情報技術と通信技術が高度に融合したICT(Information and Communications Technology)社会に対応するために積極的な展開を計ってる。しかしながら，実際のフィールドでは情報システムを適切に取り扱える人材の不足，ソフトウェア開発に従事する人材の水準の低さ，などが大きな問題となっているのが現状である。本校の情報工学科はこれらの問題に対処するために，学科理念を「高度ICT 社会に対応できるエンジニアの育成」とし，三つの具体的な教育目標を掲げ，情報処理と情報通信の原理と応用について系統的に学べる環境を提供している。

イ. 専攻科

【海洋交通システム学専攻】（定員４名）

海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海事技術者の育成を目的としている。近年海運会社では，船舶運航管理や物流管理などの管理部門の役割が非常に大きくなっている。この船舶運航管理は，運航管理と機関管理からなっている。本専攻科では商船学，物流管理を必修専門として学び，運航管理及び機関管理を選択専門とする。そうすることで，運航技術と管理技術を兼ね備えた人材を育成する。

【電子・情報システム工学専攻】（定員８名）

メカトロニクス分野とＩＴ分野をシステム化した電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成を目的としている。そのため，電子・制御システム系，情報・通信ネットワーク系の高度な専門知識と技術を教育し，これらの複合領域に関する素養と国際化にも対応できる語学能力を備え，実践的な研究開発能力を育成する。更に，高齢化社会が到来している地元地域に密着し，福祉と環境を考慮した社会システムの構築に貢献できる総合力も育成する。

（２）評　価

教育理念に従い，本科３学科と専攻科２専攻があり，各学科別教育目標のもとに体系化されており，学則第１条の本校教育目標を達成している。

【５】卒業・修了要件

（１）現　状

本科の卒業要件は，学則第１４条の２により「全課程の修了の認定に必要な単位数は，１６７単位以上（そのうち，一般科目については７５単位以上，専門科目については８２単位以上とする。）とする。ただし，商船に関する学科にあっては大型練習船実習を除き１５３単位以上（そのうち，一般科目については７５単位以上，専門科目については６２単位以上とする。）とする。」と規定している。

専攻科修了要件は，学則第３９条に「専攻科に２年以上在学し，所定の授業科目

を履修し，６２単位以上を修得した者について，修了を認定する。」と規定している。

なお，商船学科においては，平成２５年度入学生からは「大型練習船実習を除き１４７単位」とすべく学則を改定した。

（２）評　価

高等専門学校設置基準第１８条「全課程の修了の認定に必要な単位数は，１６７単位以上（そのうち，一般科目については７５単位以上，専門科目については８２単位以上とする。）とする。ただし，商船に関する学科にあっては練習船実習を除き１４７単位以上（そのうち，一般科目については７５単位以上，専門科目については６２単位以上とする。）とする。」に従い，本科卒業要件を適正に定めている。

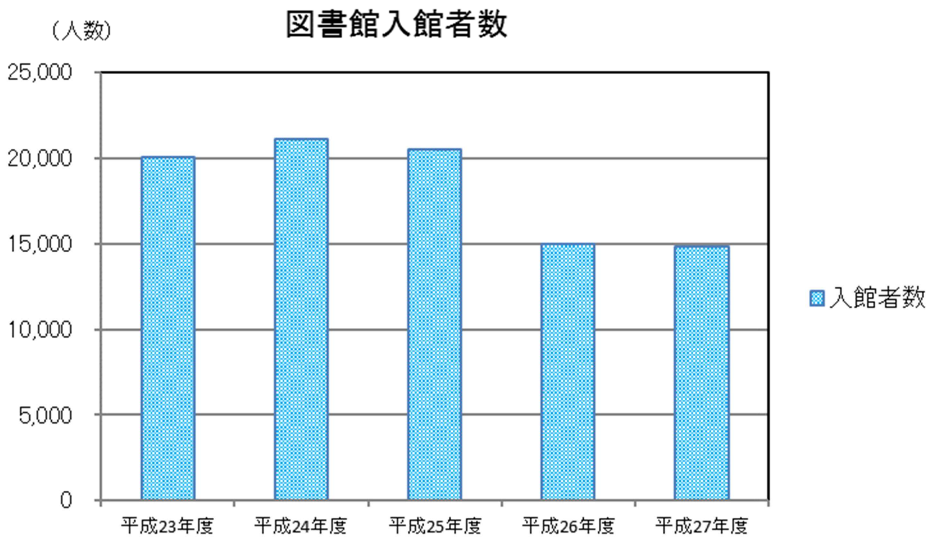
１．２　センター等

【１】図書館

１．図書館の利用状況等

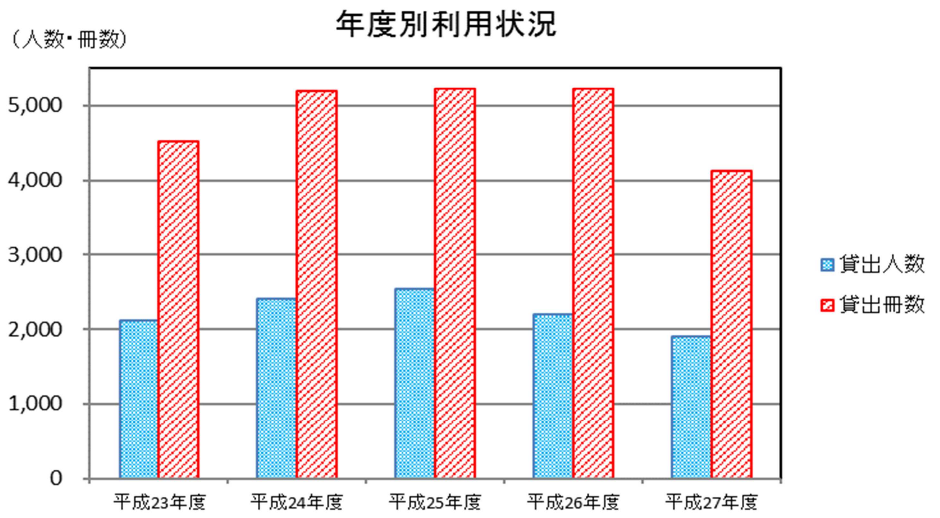
（１）現　状

利用環境の向上を目的として，業務時間外の開館，利用者が自由に使用できるパソコンの設置等を行っている。また，例年４月に１年生を対象とした図書館ガイダンスを実施することで，図書館が果たす重要な役割を学生に理解させ，利用者の増加を図っている。建物は築後３５年を経過し老朽化しているが，閲覧用の机やパソコンの更新等を通して利用環境の改善を図っている。他には新着図書コーナーや特集コーナーの設置，冷暖房の調節等，快適で読書に親しみやすい環境を作ることで，利用者の利便を図っている。また，学生のニーズに合わせた資料の収集や，環境改善の取組みを行っている。



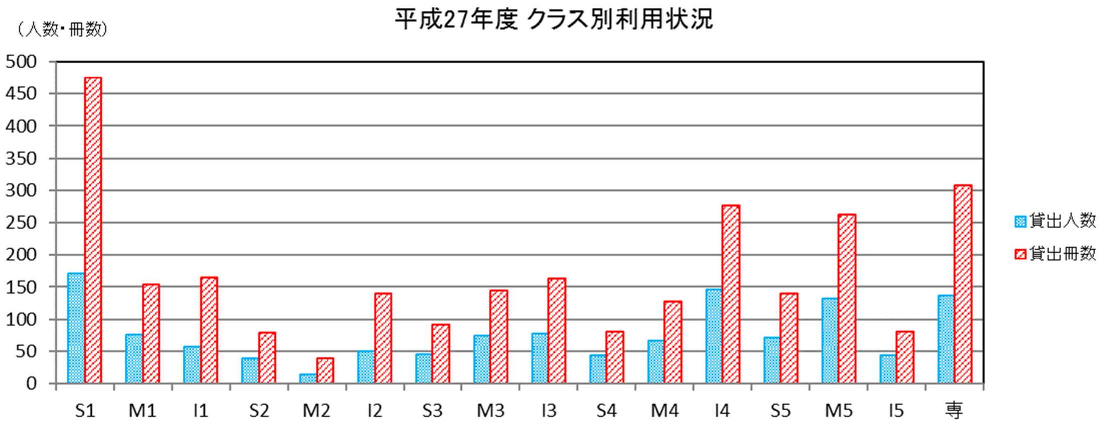
年度別入館者数

年　度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
入館者数	20,055	21,110	20,530	14,960	14,806



年度別利用状況

年　度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
貸出人数	2,119	2,409	2,542	2,207	1,909
貸出冊数	4,525	5,202	5,227	4,630	4,133



平成27年度クラス別利用状況

年　度	S1	M1	I1	S2	M2	I2	S3	M3	I3	S4	M4	I4	S5	M5	I5	専攻
貸出人数	171	76	57	38	14	50	45	75	77	43	67	146	71	132	43	137
貸出冊数	476	154	165	79	39	139	91	144	163	80	127	277	139	262	81	307

（２）評　価

閲覧室はおおむね清潔，静粛に保たれており，利用環境としては問題はないが，利用者及び入館者数は平成２６年度から減少傾向にある。その原因としては，図書費の削減に伴い，一般雑誌の購入を控え専門図書の購入を優先したことによるものと考えられる。今後，一般雑誌と専門図書の購入比率について検討が必要である。

２．図書館資料の整備状況

（１）現　状

各学科や学生の要望等をもとに，図書館運営委員会や学生会図書委員会が受入資料の選定にあたっている。平成２７年度には，６６０点の資料を受け入れた。要望のあったものについて，現在はほぼ応じている。

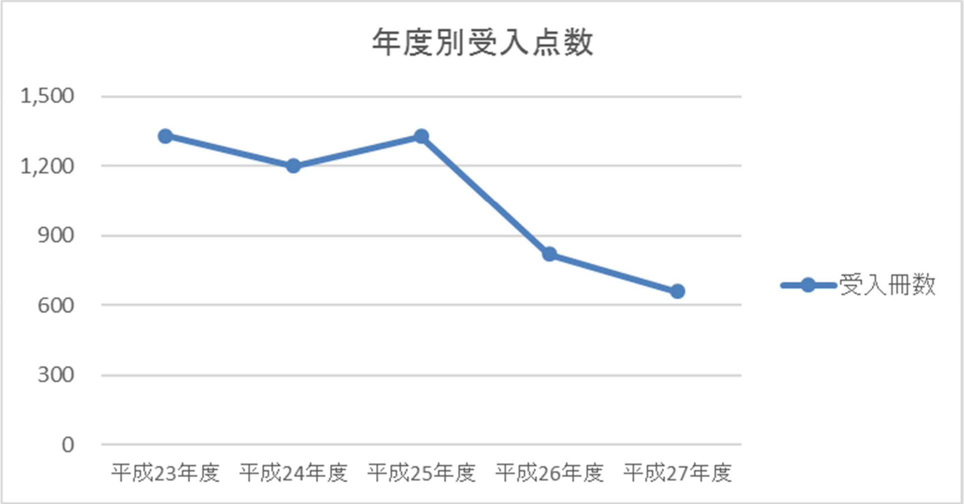
所蔵点数が８万点を超えることから書庫に空きがなく，複数所蔵している資料を処分するなどして受入資料のスペースを確保している状態である。

図書館資料分類別所蔵点数

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
5，933	2，740	5,887	8,097	13,605	21,150
産業	芸術	語学	文学	その他	合計
1,860	2,981	3,623	14,105	4,116	84,097

平成27年度分類別受入点数

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
55	19	42	55	104	162
産業	芸術	語学	文学	その他	合計
22	26	64	105	6	660



年度別受入点数

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受入冊数	1,330	1,200	1,326	818	660

（２）評　価

各分野にわたってバランスのとれた資料整備が行われているが，経費削減に伴い，平成２６年度から受入冊数が減少傾向にある。これは，高専機構からの予算削減に伴うもので，学校単独での対応には限度があり，仕方がない面がある。

【２】情報教育センター

（１）現　状

情報教育センター関連業務は，情報教育センター長，副センター長及び技術支援センターより選出された技術職員が担当し，情報教育センター運営委員会により運営されている。

主な業務は，

〔１〕電子計算機の管理及び運用

〔２〕情報処理に関する教育及び研究に関すること

〔３〕校内ＬＡＮの管理及び運用

〔４〕本校ホームページ用Webサーバの管理及び運用

〔５〕その他

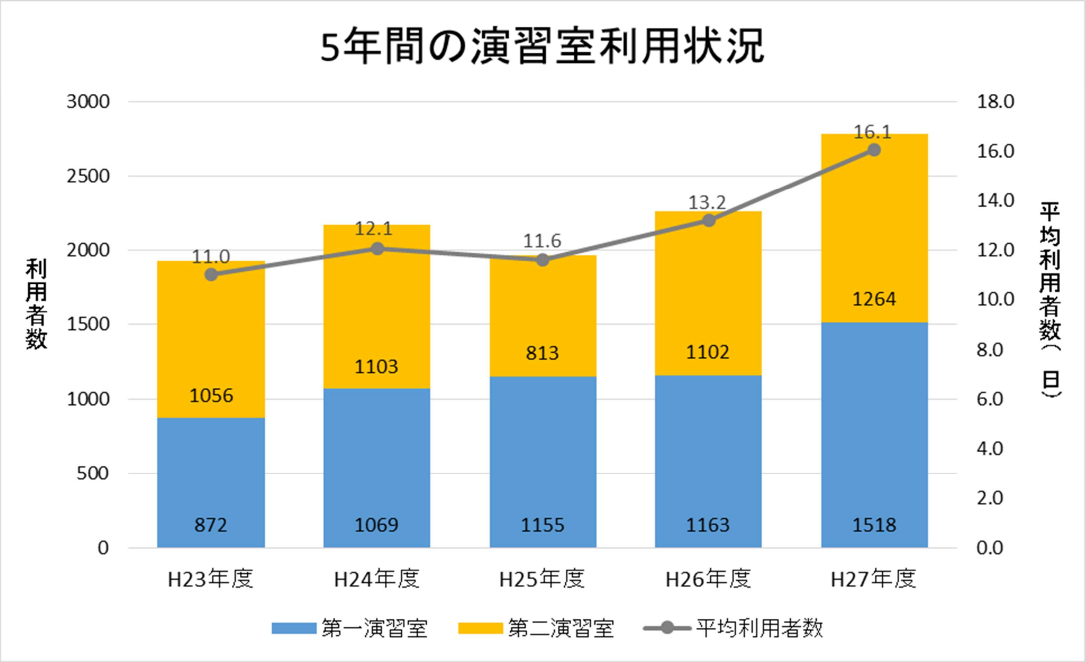
を担当している。

平成２７年度の情報教育センター第１演習室及び第２演習室の授業・実験実習の利用については，第１演習室においては前期週２６時間，後期週２６時間，第２演習室においては前期週２８時間，後期週２２時間に及んでいる。両演習室は，平日７時から１９時まで利用可能であり，授業・実験実習の無い時間及び放課後は，課題，実験，研究への取り組み等，学生の自学のために開放している。下表に示すとおり，多くの学生が放課後に利用している。また，１７時から１９時の間は本校の専攻科生を技術補佐員として配置し，学生からの質問対応，コンピュータ利用中のトラブル対応，演習室内の美化等を行い，利用環境を整えている。なお，演習室には，それぞれ５１台，合計１０２台のＰＣを設置している。

通常授業以外では，補習授業，各種資格試験の CBT 試験等でも利用している。さらに，オープンキャンパスでの体験授業，島スクエアなどにも利用され（Ｗｅｂ基礎，全６回），中学生や地域の方々の利用に貢献している。

平成27年度 情報教育センター利用状況一覧（17:00～19:00）

月	利用者数		計	開館日数（技術補佐員出勤日数）	平均利用人数（日）
	第 1 演習室	第 2 演習室			
4 月	106	75	181	18	10.1
5 月	162	139	301	17	17.7
6 月	163	165	328	22	14.9
7 月	231	196	427	19	22.5
8 月	43	54	97	7	13.9
9 月				0	
10 月	181	159	340	21	16.2
11 月	200	148	348	18	19.3
12 月	100	60	160	16	10.0
1 月	201	142	343	16	21.4
2 月	131	126	257	19	13.5
3 月				0	
合計	1,518	1,264	2,782	173	年間 平均利用人数（日） 16.1



（２）評　価

情報処理学習のための施設として情報教育センターを設置し，学内ネットワークの維持管理を実施している。校内に情報ネットワーク端子及び無線アクセスポイントを設置することにより，校舎・管理棟・専門科棟及び練習船間の情報交換ができ

る環境としている。
平成２６年度に，情報セキュリティ対策を適切に推進するため，政府及び機構の方針を踏まえた情報システム環境を整備することを目標に，大島商船情報セキュリティインシデント対応手順と大島商船情報セキュリティインシデント発生における対応について対応手順を明らかにした。平成２７年度は，再点検を実施し，新たに保護者対応を追記して，全教職員に周知した。また，平成２７年３月に実施した全職員向けの情報セキュリティ自己点検の結果分析を実施し，対策すべき点を洗い出し，平成２８年３月にも現状にあわせた自己点検内容に更新・実施し，意識向上させていく取組みを行った。併せて，高専機構第９８号情報セキュリティポリシー対策規則（教育）第２８条３に基づき「教職員向け情報セキュリティ教育（eラーニング)」を実施し，全教職員が受講することで情報セキュリティに関する基礎知識を習得することができた。なお，学生に対しては，１年生オリエンテーション時に，情報モラルも含めた情報セキュリティ講話を行っている。
そして，ICTを用いた学びを推進することを目的に，機構本部で定めたICT活用に関係するガイドライン「私物端末の公的利用ガイドライン」及び「ソーシャルメディア利用ガイドライン」を全職員及び全学生へ周知した。
さらに，平成３０年度高専統一ネットワークシステム整備に向けた準備を進めている。本整備の一環として，平成２７年度に中国地区８高専が共同でSINET5アクセス回線の調達を行い，平成２８年３月に現回線からSINET5アクセス回線へ切替えを行った。
また，平成２８年度末にリース期限を迎える教育用電子計算機システムについて，情報セキュリティ対策等も含めた仕様書作成の準備を始めた。
以上のように，本校としての情報セキュリティ対策の環境整備を進めることや，全教職員自らの改善意識に働きかけることで情報セキュリティ対策の維持向上の取組みを開始することができた。加えて，情報処理学習のための施設としての継続した取組みとして，回線高速化や機器更新等に関する対応を行うことができた。

【３】学生相談室

（１）現　状

本校では，非常勤カウンセラー２名によるカウンセリング並びに教員５名及び看護師１名による学生相談を行っている。開室時間は，長期休業期間と定期試験期間を除く下表①のとおりである。新入生には，オリエンテーションの一環としてパンフレットを配付し，相談室長が学生相談室の概要説明を行っている。
学生相談室の相談件数は，下表②のとおりである。
具体的な取組みとして，新入生には，入学前の保護者アンケート及び１年生合宿研修後の新入生アンケートを実施し，その結果，保護者・本人からの要望や面談の必要がある場合には，カウンセラーに引き継ぐこととしている。
毎年６月頃に，１～４年生には，前期中間試験後に心理検査（hyper-QU）を実施し，カウンセラーが各担任に結果を説明して，該当学生への声かけをお願いしてい

る。また，高専機構本部からの要請である「こころと体の健康調査」を年２回実施し，必要な声かけやカウンセリングを行っている。

各種の調査や本人・保護者からの申し出により，学習・生活支援のため「特別支援チーム」を立ち上げ，本人・保護者・担任・科目担当教員が連携を取りながら必要な支援を行っている。

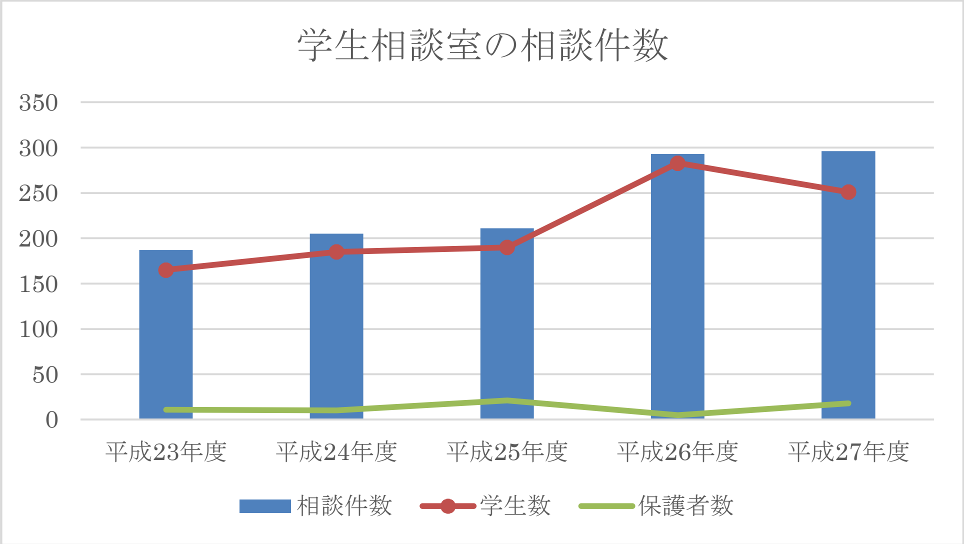
平成２７年度は，全教職員向けの講演会は開催しなかったが，学生相談室相談員は，全国学生相談研修会に参加し学生支援の知識やノウハウを深めることができ，また，相談室長と看護師は高専機構主催の全国高専メンタルヘルス研究集会や中国地区学生相談室長連絡協議会などに出席し，専門知識の習得とともに高専間の情報交換を行うことができた。

表① 学生相談室の開室時間と担当者

	月	火	水	木	金
昼休み 12:30～13:00			教　員	教　員	教　員
午後 13:00～17:00	カウンセラー	カウンセラー	看護師	看護師	看護師
放課後 16:00～17:00	教　員	教　員			

表② 学生相談室の相談件数（のべ人数）

年度	相談件数	相談者内訳	
		学　生	保護者
平成 23 年度	187	165	11
平成 24 年度	205	185	10
平成 25 年度	211	190	21
平成 26 年度	293	283	5
平成 27 年度	296	251	18



（２）評　価

平成２７年度は，カウンセラーの来校を毎週１回（月５回）にすることはできなかったが，精神科医によるカウンセリング（年３回）を実施する予定である。これにより，学生支援体制の整備をさらに進めることができた。これは，精神科医のカウンセリングの実施により，当該学生の外部医療機関への受診を支障なく行うことができたからである。

また，看護師が教務係及び寮務係と密接に連携を取ることで，支援を必要とする学生の情報の関係部署（担任や科目担当教員等）への伝達がスムーズになり，学習面や寮生活での支援を早期の段階で行うことができるようになり，様々な事象に迅速に対応することができた。

【４】国際交流室

１．ＳＭＡ（Singapore Maritime Academy）との交流

（１）現　状

平成２１年３月に学術交流協定を結んで以来，両校の海事教育訓練分野における専門知識の交換及び学生交換プログラムの促進を目的に交流活動を続けている。

具体的には，毎年１０月上旬の大島プログラム及び毎年３月上旬に実施されるシンガポール・プログラムがある。前者においては，本年度はＳＭＡから一週間にわたって８名の学生を受け入れ，学校見学や本校学生との交流活動の他，練習船大島丸による３泊４日の体験航海（神戸・丸亀）を実施した。例年，体験航海の期間は２泊３日であるが，今年度は１泊多く実施した。これは，ＳＭＡが本校のように独自の練習船をもたないため，大島丸実習に重点を置きたいという希望によるものである。体験航海では，ＳＭＡ学生と本校学生が全て英語により大島丸の運航操作を行った。また，３月のシンガポール・プログラムでは，本校から８名の学生を派遣する予定である。期間は一週間であるが，前半はＳＭＡの宿泊施設に滞在し，学内

見学及びシンガポールの社会見学を行い，後半は大型クルーズ船における３泊４日の船上キャンプが活動の中心となる。通称 MEL Camp (Maritime Experiential Learning Camp)と呼ばれているが，参加学生は，シンガポールからマレーシアを巡る航海中に，シンガポールの学生とともにグループを形成し，各種ワークショップ活動に参加する。

交流参加学生は，参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜される。派遣３か月前から海外渡航準備，派遣国事情，英会話などの事前研修を行い，帰国後は英語による報告会を実施している。

（２）評　価

１０月実施の大島プログラムでは，ＳＭＡと本校学生とが参加する大島丸体験航海が中心となる。参加するＳＭＡ学生は，船舶運航の実務に関する経験がほとんどない。それに対して，本校の参加学生は，商船学科の３年生が中心となり，大島丸の基本運航操作は習熟しているが，英語におけるコミュニケーションが不十分であるという点は否めない。しかし，実習も後半になると，英語によるコミュニケーションの取り方にも慣れ，また，シンガポールの学生も運航操作の知識を少しずつ修得し，両者が協力して運航操作を実施することにより，相互補完作用が効果的に働き，それぞれが不足する分野において目覚ましい上達を見せている。

３月実施のシンガポール・プログラムにおいては，後半の MEL Camp において大きな効果があがっていると考える。大型クルーズ船における船上ワークショップの内容は海事関連の内容に限らず，「目標設定と実行」，「態度・モチベーション」，「コミュニケーション」，「チームワーク」などをテーマにしており，本校全学科の学生が参加可能なプログラムとなっている。本校の参加学生にとっては，ワークショップを通じて英語によるコミュニケーションスキルの重要性を実感するとともに，将来に向けた目標設定及びその達成のためにすべきことを考える重要な機会となっている。

また，平成２６年度からは，シンガポール・プログラムに参加し，その学習効果が認められた学生に対して，「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定される。

２．ＫＣＣ（Kauai Community College）における英語研修

（１）現　状

本校のある周防大島町と姉妹島の関係にあるハワイ・カウアイ島のＫＣＣとの交流協定に基づき，夏季休業中に３週間の体験型英語研修を実施しており，毎年６名～９名の学生が参加している。

研修内容は，ＫＣＣ側担当者と本校教員が本校学生の現状の英語レベル及び将来要求される英語能力を考慮して共同で作成したプログラムに基づいて実施されている。

第１週は，ディスカッション，プレゼンテーション，パラグラフライティングなどの基本スキルを重点的に学び，続く第２週及び第３週では，第１週に学んだスキ

ルを使い，「ハワイにおける日本移民の歴史」，「ハワイの自然と文化」，「ポリネシア伝統航海術」などのテーマ別に，教室での学習と屋外での体験学習を組合せ，内容学習を通じた英語能力の向上を図っている。

交流参加学生は，参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜される。派遣３か月前から海外渡航準備，派遣国事情，英語学習（会話，プレゼンテーション，ライティング）などの事前研修を行い，帰国後は英語による報告会を実施している。

（２）評　価

本プログラムは，英語によるテーマ別体験学習，ＫＣＣ学生との交流，ホームステイ体験などを通じて，参加学生にとって生きた英語能力向上の機会であるとともに，異文化理解，日本文化の再認識，さらに，社会，自然とのつながりの再認識の機会となっている。また，ＫＣＣのあるカウアイ島が周防大島町と姉妹島提携の関係にあることから，本プログラムが両島の更なる交流に貢献することも期待されている。

また，平成２６年度からは，ＫＣＣにおける英語研修に参加し，その学習効果が認められた学生に対して，「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定される。

３．ＮＫＭＵ（国立高雄海洋科技大学）との交流

（１）現　状

平成２６年３月１４日に，ＮＫＭＵと国際交流協定を締結した。平成２６年４月１６日には，ＮＫＭＵから周学長一行（６名）が本校に視察に訪れ，施設視察や学位互換協定等について審議が行われた。

本年度からＮＫＭＵへの学生派遣を実行した。夏季休業中（９月）に３週間，主に英語・中国語の研修及び専門分野の研究（英語による研究指導）などを実施した。学生は専攻科を中心に，本科生４年・５年も対象に含まれ，４名を派遣した。

交流参加学生は，参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜され，帰国後は英語による報告会を実施している。

また，先方の大学より本校への派遣の希望が出ており，次年度又は次々年度から５名程度の学生を受け入れる計画も浮上している。

（２）評　価

国立高等専門学校機構では第３次中期目標として，「留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流を推進する。」と定めている。本交流は学生の交換留学及び単位互換に向けた取組みであり，上記目標とも合致していることから評価できる。また，本年度からは学生を派遣し，相手校との交流が実行に移されたことは高く評価できる。台湾はシンガポール，ハワイに次いで３カ国目の国際交流実施校である。これは，本校の国際交流が年々活発化し，大きな効果を上げていることを物語るものである。また，経費の面においても，他の２カ国とは異なり学生負担が少なく，参加しやすいプログラムとなっている。

ＮＫＭＵへの海外研修においても，本科においては「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定されることとなった。また，専攻科においては，「インターンシップ」の扱いとなり，短期海外留学の履歴が付加される。

【５】キャリア支援室

１．キャリア支援概要

（１）現　状

キャリア支援室は，本科１年次から５年次まで段階に応じた一貫したキャリア教育を目指し活動している。組織は，室長，副室長が中心に，各科学科長・就職担当，担任，事務職員によって構成されている。

支援室の活動として，低学年（本科１年～３年）対象のキャリアデザイン能力の育成を目指したキャリア教育，及び，高学年（本科４年，専攻科１年）対象の就職・進学を見据えたキャリア教育を実施している。

（２）評　価

キャリア支援室立ち上げから数年経過し，学生の将来に対するキャリアデザイン能力の育成及び就職・進学活動に向けたキャリア支援の道筋ができた。

２．低学年（本科１年～３年次）キャリア教育：キャリアデザイン

（１）現　状

低学年のうちから自分のキャリア（人生設計，職業観）について少しずつ考えてもらおうとキャリア教育のテーマを設定し，主にＨＲの時間を利用し担任の指導のもと各回のテーマを実施している。これにより自身のキャリアデザインを行う能力を身に着けることを狙っている。

大きな枠組みで漠然と将来を考えさせるテーマから，具体的なキャリア設計案や職業観が得られるようなテーマをこなし，４年次のインターンシップや就職・進学合同説明会を経て，５年次の就職・進学活動につなげていくことを目的としている。

本科１年，２年次ではＨＲの時間を使い，ワーク（アンケート）形式の課題を担任主導のもと実施している。本科３年次では，アンケート以外に職業適性検査（「キャリアステップ」），就職面接官の経験もある外部講師による講演会（平成２７年度：『働くこととは何か「将来の職業を見据えて」』），工場見学(２社程度，希望者のみ)を実施している。

低学年のキャリア教育

学年	実施回数	内容
本科１年	3	ワーク（アンケート），適正検査
本科２年	2	ワーク（アンケート）
本科３年	5	ワーク（アンケート），適性試験，講演会，工場見学

（２）評　価

入学してからすぐに将来を見据えたキャリアデザイン能力の育成に努めることで，例えば資格試験への意欲が増しているなど以前に比べて成果を挙げている。早い段階で自分自身の将来をイメージする機会を設けることは，それ以降の学生生活を送る上で大きな役割を果たしていると考えられる。

３．高学年（本科４年次，専攻科１年次）キャリア教育：就職・進学準備

（１）現　状

高学年キャリア教育として，翌年の就職・進学活動を見据えた実践的なキャリア支援を実施している。主な取組みは，インターンシップの支援【後述】，就職セミナー開催（外部の就職支援サイト：マイナビにより年２回開催），就職・進学合同説明会開催【後述】，ＳＰＩ模擬試験実施（年２回開催し，１回目は学校全額負担），ビューティーアップマナー講座開催（大手化粧品メーカー：資生堂による就活時の化粧，身なり，立ち振る舞いの指導）などである。

（２）評　価

就職・進学に向け挑む姿勢を，１年を通じた活動で準備できるようになった。ＳＰＩ模擬試験については，１回目を学校が全額負担にすることで全学生が少なくとも１回はＳＰＩ試験を体験し，自分の現状の把握とこれからの動機付けに寄与している。ビューティーアップマナー講座では，女子学生の就職に対する実践的な技術を身に着けることが可能であり有用である。

インターンシップ及び就職・進学合同説明会の評価については，後述する。

４．インターンシップ

（１）現　状

就職のミスマッチが社会問題となってきている現在では，就職活動前に会社・業界の実情を体験でき，「仕事観･人生観を醸成する」，「残りの学生生活ですべきことを明確にすること」を目的とするインターンシップの重要性は高まっている。本校でも，できるだけ多くの学生が参加するよう奨励及び支援を行っている。主な支援活動として，山口県インターンシップ推進協議会の協力のもと山口県内に事業所のある企業へのインターンシップに積極的に参加支援している。

各学科の状況として，商船学科では，船舶企業中心に１００％に近いインターンシップ参加率である。電子機械工学科では，前述の山口県インターンシップ推

進協議会が推し進める山口県内のインターンシップを中心に例年９０％近いインターンシップ参加率を示している。情報工学科では，他科に比べ参加者が少ないが，これは情報系の企業が主に大都市に多く，県外企業のインターンシップを念頭におく学生が多いためである。多数の企業から希望企業を複数選択できる県内のインターンシップと異なり，インターンシップへの参加可否が夏季休暇直前まで不透明なため，インターンシップ参加の意志があっても県外で応募して落選し，結局，インターンシップ不参加となる学生が多数いるため参加率が低くなる。

インターンシップの参加後は，各学科で報告会を企画し，次年度インターンシップ参加予定の学生なども聴講できる機会を作り報告会を開催している。

インターンシップ参加者数（本科生）

	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
本科	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率
S4	27	26	96.3%	42	41	97.7%	38	2	*5.3%	43	43	100%	40	32	80.0%
M4	38	35	92.2%	46	39	84.8%	43	38	88.4%	43	37	86.0%	43	37	86.0%
I4	45	26	57.8%	46	28	60.9%	39	27	69.3%	41	24	58.5%	43	33	76.7%
合計	110	87	79.1%	134	108	80.6%	120	67	55.9%	127	104	81.9%	126	102	81.0%

*平成 25 年度の S4 は乗船実習が夏季休業期間に設定されたため参加者数が少ない

（２）評　価

これまでも，商船学科，電子機械工学科については，高いインターンシップ参加率を示している。情報工学科については，平成２７年度は高い参加率となった。

また，各学科で報告会を開催し，インターンシップの成果を総括している。

５．就職・進学合同説明会

（１）現　状

本科５年次，専攻科２年次の就職に備え，平成２３年度から本校卒業生の就職先を中心に多くの企業，大学等の参加をもって，「就職・進学合同説明会」を開催し，学生に就職と進学に関する多くの情報と機会を与えている。本説明会が企業と接する最初の場となり，ここで実際に就職活動をする企業を決める学生も多い。

平成２６年度からは，就職時期の後ろ倒し（広報活動開始３月１日）を受け，例年１２月開催としていた説明会を３月開催としている。

就職・進学合同説明会実績

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加学生数	約 180 名	約 200 名	約 160 名	約 160 名	約 170 名
参加企業等数	60	56	59	76	97

（２）評　価

就職活動を開始した学生が，企業の情報を得てそれを次年度の就職活動につなげる場としての役割を果たしている。また，参加企業数も年々増加し，その役割が評価されている。

６．資格試験

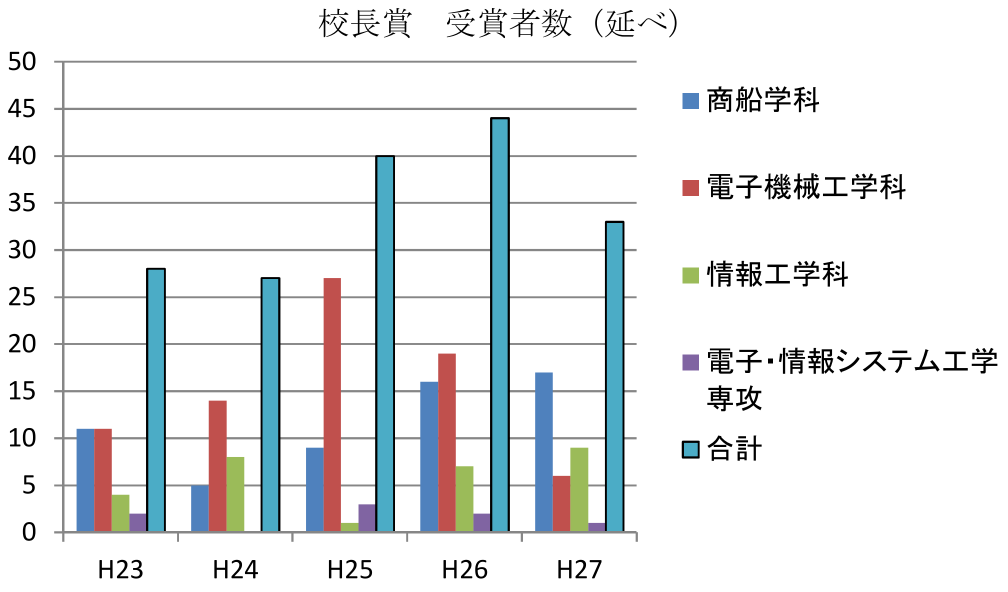
（１）現　状

最近は大学生でも資格を取る時代である。資格取得はその資格そのものも大切であるが，資格を学生時代に取得する姿勢も企業側は見ていると考えられる。そのため本校では資格の取得を推進している。

具体的な活動として，各学年で取得可能な（もしくは推奨する）資格一覧を各学科ごとに作成し，年度始めに学生へ配付している。さらに，学生それぞれの資格取得状況の調査を年に一度行うことで，自分の置かれている状況の再確認と資格取得意欲の向上を図っている。調査結果は，学生及び保護者に公表することで資格取得を啓蒙している。

また，文部科学省系の一部の資格試験合格者には本校の制度として単位認定しているほか，他省庁系の資格試験合格者のうち，各科にとって有用であると推奨される資格試験合格者については「校長賞」として表彰しており，校長賞の受賞者数は年々増加している。

資格試験取得の学校全体の支援活動として，各資格に関連のある教科担当教員による講習や，実技を伴う資格試験における技術支援センターでの実技練習を実施し，近年の資格取得に貢献している。



学科別校長賞表彰学生数

学科 ＼ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
商船学科	11	5	9	16	17
電子機械工学科	11	14	27	19	6
情報工学科	4	8	1	7	9
海洋交通システム学専攻	0	0	0	0	0
電子・情報システム工学専攻	2	0	3	2	1
合　計	28	27	40	44	33

資格種目別校長賞表彰学生数

学科 ＼ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TOEIC（400 点以上）	7	4	7	12	7
1 級海技士（航海）	1	0	0	0	0
1 級海技士（機関）	0	0	0	1	0
2 級海技士（航海）	3	2	6	3	7
2 級海技士（機関）	6	3	0	6	5
第一種電気工事士	0	0	0	1	0
第二種電気工事士	9	11	26	19	5
第三種電気主任技術者試験	0	0	1	0	0
工事担任者試験 DD 第 1 種	2	1	0	0	0
基本情報処理技術者	0	6	0	2	8
応用情報処理技術者					1
合　計	28	27	40	44	33

（２）評　価

資格試験一覧を提示することで，自分の学科ではどのような資格が取得できるかが分かり，教科との関連も明確化することで資格取得の計画を立てやすくなった。資格取得状況の調査では，自分の現状の把握と同時に，先輩や級友の動向を知ることができ，資格取得意欲の向上に役立っている。

校長賞の受賞者が年々増加しているのは，このような全校あげての資格取得啓蒙と技術支援センターなどの支援の成果である。

７．就職・進学支援（本科５年，専攻科２年）

（１）現　状

各科就職担当と連携し，就職・進学支援を行っている。就職は就職希望者に対してほぼ１００％を達成している。また，進学は各科２割程度で推移している。

最近の特徴として，本校専攻科への入学者の出身校は，本校出身者だけでなく他高専（直近５年間の実績：５名）や工業高校出身者（１名，平成２５年度に受

験，平成２６年度入学）が増加傾向を示し，入学者の多様化が認められる。このことは本校の専攻科が社会に認知されてきたためであると推測する。

就職・進学状況（平成23年度～平成27年度卒業生）

年度	区分 学科・専攻科名	卒業・終了者数		進学者数		就職者数		その他	求人数	求人倍率
平成二十三年度	商船学科	29	(2)	5	(1)	23	(0)	1	255	11.1
	電子機械工学科	39	(4)	6	(0)	31	(4)	2	318	10.3
	情報工学科	36	(16)	11	(0)	23	(15)	2	247	10.7
	海洋交通システム学専攻	4	(0)	0	(0)	4	(0)	0	121	30.3
	電子・情報システム工学専攻	15	(0)	2	(0)	13	(0)	0	236	18.2
	計	123	(22)	24	(1)	94	(19)	5	1,177	
平成二十四年度	商船学科	33	(6)	7	(2)	25	(4)	1	212	8.5
	電子機械工学科	34	(3)	6	(0)	28	(3)	0	310	11.1
	情報工学科	43	(21)	4	(2)	34	(16)	5	233	6.9
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	3	(0)	0	96	32.0
	電子・情報システム工学専攻	19	(1)	3	(0)	16	(1)	0	310	19.4
	計	132	(31)	20	(4)	106	(24)	6	1,161	
平成二十五年度	商船学科	27	(4)	5	(2)	22	(2)	0	196	8.9
	電子機械工学科	39	(3)	10	(1)	28	(2)	1	354	12.6
	情報工学科	44	(20)	8	(1)	35	(18)	1	284	8.1
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	1	(0)	2	104	104.0
	電子・情報システム工学専攻	9	(0)	3	(0)	5	(0)	1	312	62.4
	計	122	(27)	26	(4)	91	(22)	5	1,250	
平成二十六年度	商船学科	32	(7)	3	(1)	24	(5)	5	196	8.2
	電子機械工学科	41	(3)	7	(0)	34	(3)	0	366	10.8
	情報工学科	38	(22)	15	(4)	23	(18)	0	302	13.1
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	3	(0)	0	128	42.7
	電子・情報システム工学専攻	8	(0)	5	(0)	3	(0)	0	339	113.0
	計	122	(32)	30	(5)	87	(26)	5	1,331	
平成二十七年度	商船学科	38	(4)	5	(0)	33	(4)	0	201	6.1
	電子機械工学科	40	(2)	10	(0)	30	(2)	0	325	10.8
	情報工学科	39	(15)	7	(0)	31	(14)	1	261	8.4
	海洋交通システム学専攻	4	(1)	1	(0)	3	(1)	0	135	45.0
	電子・情報システム工学専攻	13	(0)	3	(0)	10	(0)	0	263	26.3
	計	134	(22)	26	(0)	107	(21)	1	1,185	

（２）評　価

就職について，大半の学生は早期に内々定を得ている。進学について，推薦基準をクリアする学生は，ほぼ合格している。

８．キャリア教育：卒業生による講演会

（１）現　状

平成２１年度から，関係産業界で活躍している本校卒業生による講演を通じたキャリア教育を実施している。

キャリア教育支援プログラムによる講演

年度	実施日	卒業学科	卒業年度	所　属
H23	平成24年 1月 6日	商船学科	平成 21 年度	出光興産㈱
	2月28日	航海学科	平成元年度	日石タンカー（水島）
	3月 1日	商船学科	平成 8 年度	唐津海上技術学校
H24	11月 7日	商船学科	平成 22 年度	システム機工㈱
	12月17日	商船学科	平成 18 年度	Celeste Holding Pte LTD
	平成25年 1月28日	商船学科	平成 24 年度	ヤンマーエネルギーシステム㈱
	1月28日	情報工学科	平成 17 年度	日本オーチスエレベータ㈱
	2月 1日	機関学科	昭和 61 年度	グローバルオーシャンディベロップメント
	2月 6日	情報工学科	平成 22 年度	ダイキン工業㈱
H25	6月17日	航海学科	昭和 39 年度	日本海洋人間学会
H26	平成27年 2月 6日	情報工学科	平成 25 年度	JFE スチール㈱
	2月13日	情報工学科	平成 25 年度	関西電力㈱
H27	平成28年 2月 12日	情報工学科	平成 22 年度	ダイキン工業㈱

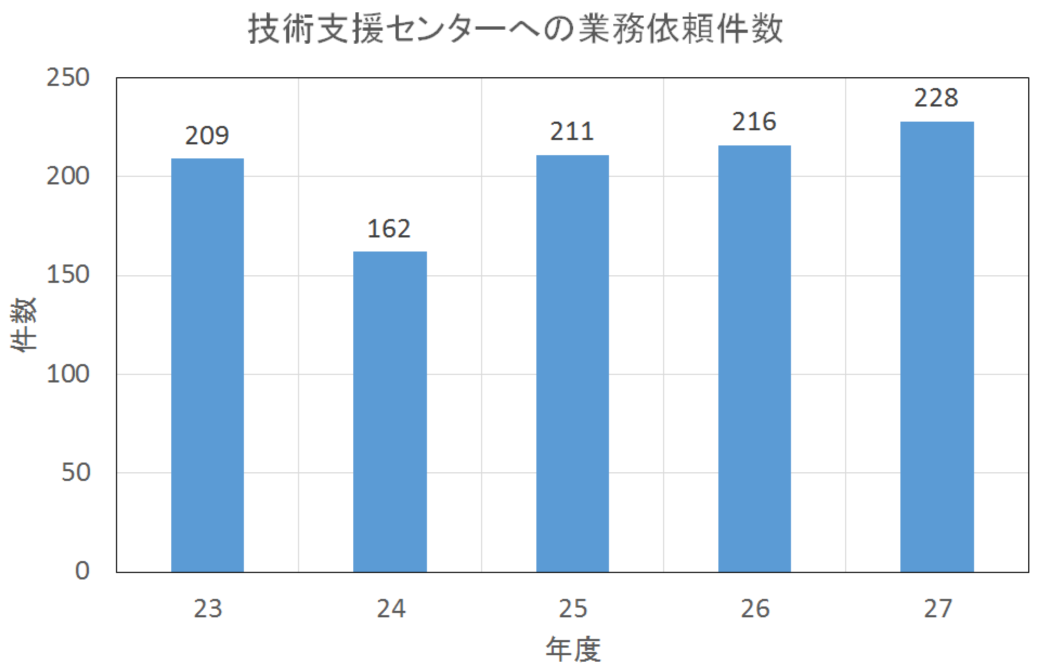
（２）評　価

学生には，現在学習している内容が如何に実社会で必要とされ，活用されているのかを学ぶ上で非常に有効であり，そのキャリア教育の効果は高く評価できる。身近な卒業生の生の声を聞くことができ，学生にとって有用である。

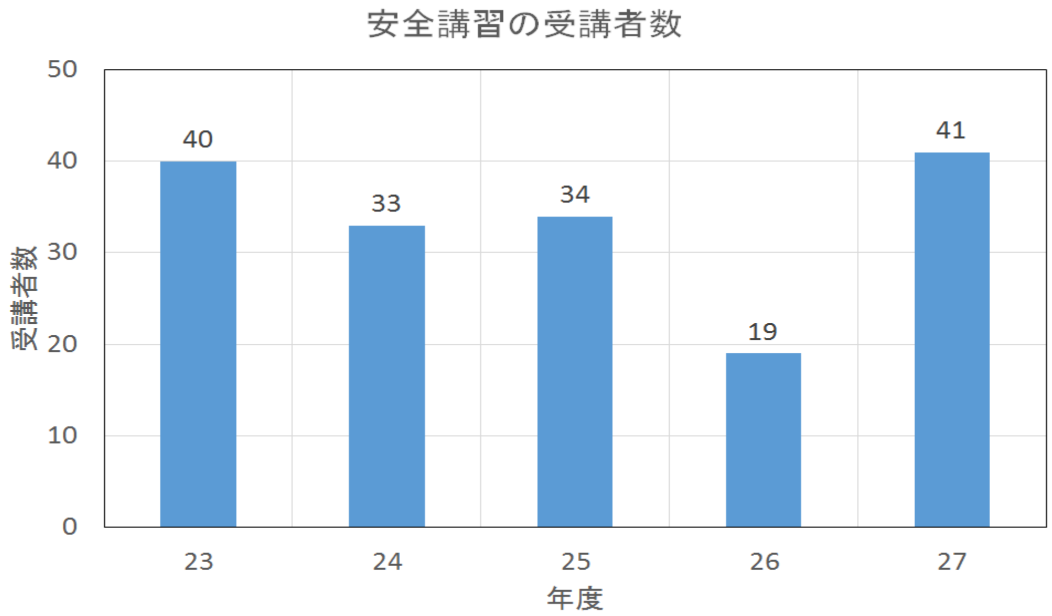
【６】技術支援センター

（１）現　状

技術支援センターが行っている支援業務の件数は，以下のとおりである。

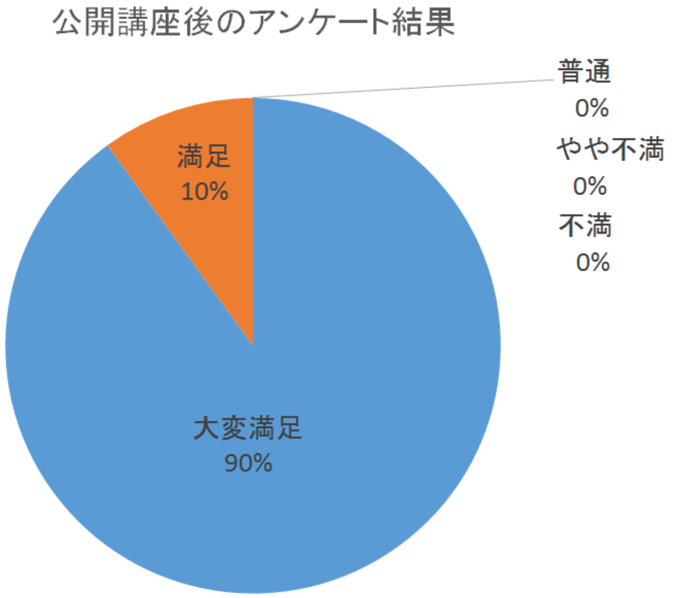


・安全第一を念頭に置き，本科生及び専攻科生を対象とした工作機械の安全講習を実施してきた。平成２７年度は，４月２８日～５月２８日の間に５回実施し，受講者は計４１名であった。その結果，平成２８年３月末まで事故ゼロで終えることができた。

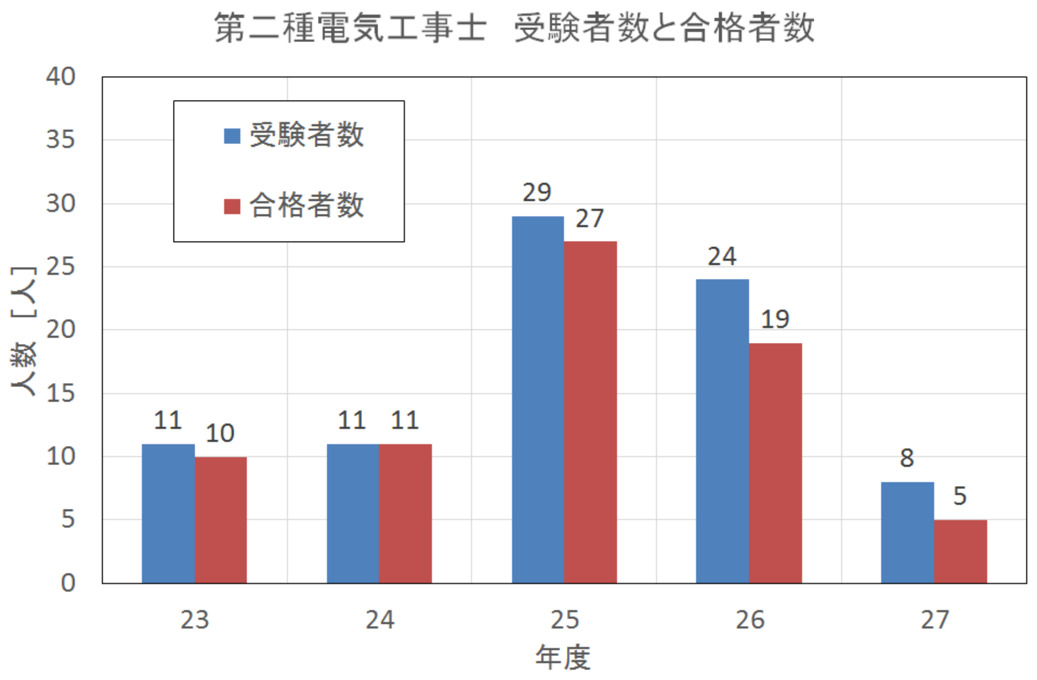


・平成２７年８月２５日には，「労働安全衛生法に基づく産業医及び衛生管理者の職場巡視」において，情報教育センター，艇庫などの職場巡視が実施されたが，改善指摘を受けた箇所は無かった。定期的に技術支援センター独自の安全巡視を実施していることが，良い結果に繋がっていると思われる。平成２７年度は，①一般体験航海者が安全に乗船するための乗船ステップラダーの設計・作製，②作業エリアの安全通路の策定及びペイントなどを実施した。

・技術支援センター主催の公開講座「NC フライスとレーザー加工機を使ってオリジナルレザータグをつくろう」を実施した。応募者は２０名であったが，募集要項どおり先着１０名に限定して実施した。公開講座後のアンケートの結果を以下に示す。目標としていた満足度９０％以上を達成することができた。



・キャリア支援の一つとして，放課後，第二種電気工事士の技能試験対策講座を開講している。これまでの受験者数と合格者数を以下に示す。平成２７年度は上期の受験者と合格者数のみで，下期の受験者数と合格者数は含まれていない。上期の技能試験は前期期末試験前，下期の技能試験は後期中間試験中に実施されることもあり，受験者数を増やすのは容易ではない。校長裁量経費で工具，電線，器具の購入を行っているが，今後は受講者の教材負担も検討が必要である。



（２）評　価

技術支援センターに寄せられる業務依頼は，年間２００件程度（情報系の依頼も含む）と非常に多く，平成２７年度（１２月末現在）の業務依頼の内訳は，第１技術室３４件，第２技術室８１件，第３技術室５７件であり，合計１７２件の依頼を完了した。

また，平成２７年度は，山口県で開催された世界スカウトジャンボリーの協力要請を受け，カッター体験（本校）及びすばるを活用したモータークルージング（光市）に協力した。

さらに，技術支援センターでは，他の部署との連携により作業を行なった事例もあり，学校経費の節減に貢献している。

【７】島スクエア起業教育研究センター

（１）現　状

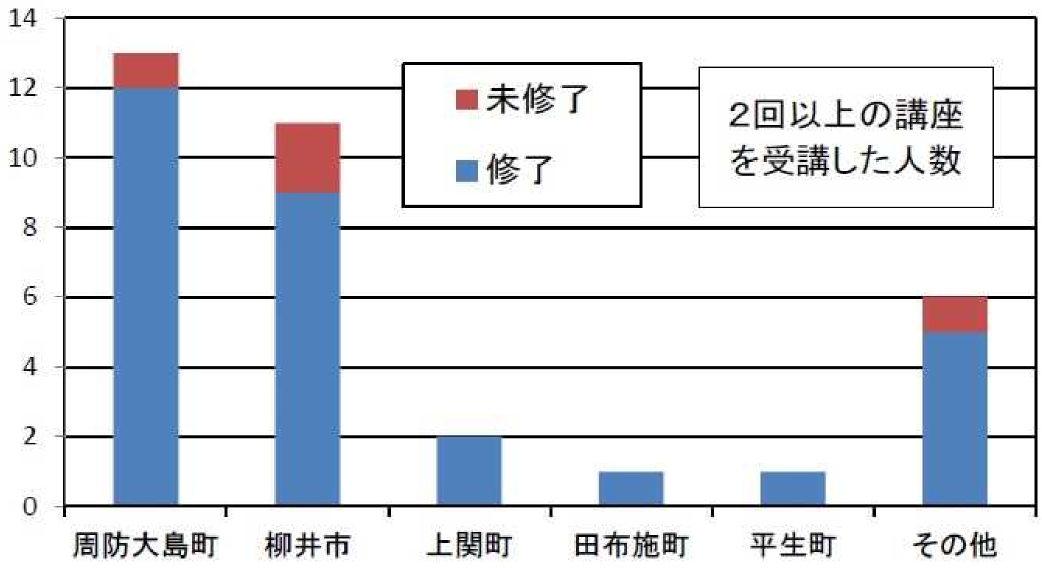
文部科学省から委託を受けて“起業や新規事業を目指す人材を養成して地域再生へ結びつける試み”として平成２０年度から５年間実施してきた科学技術戦略推進事業「地域再生人材創出拠点の形成」山海空コラボレーションみかん島再生クルー（通称：島スクエア）は，平成２４年度で補助金交付期間が終了して区切りを迎えた。しかしその後も，平成２４年１１月に事業継続に向けて開設した島スクエア起業教育研究センターを拠点に柳井広域（１市４町）の自治体及び周防大島町商工会の支援・協力を頂き，事業を継続して３年目（通算して８年目）を迎える。

事業内容は，「起業や新たな事業展開に役立つ講座の実施」，「これからの地域を担う次世代の育成」，「修了生・地域活動の支援」を行うことである。講座の内容は，起業の基礎，税務・会計，商品開発，デジカメやブログなどの Web 関係である。次世代の育成は，高校生・高専生向けの起業の基礎講座，小中学生向けのこども市場での実習，発明工作教室や出前講座である。

また，島スクエア起業教育研究センターは，ふれあい市場や安下庄海の市の運営や地域での販売所などの出店による営業・販売に向けての調査，実習の場の提供，起業や経営の相談及び情報提供等による支援を行う。これらの活動は，平成２５年１０月に島スクエア修了生が主体となって設立したＮＰＯ法人「島スクエアプラス」及び周防大島町商工会と連携して実施している。特にＮＰＯ法人「島スクエアプラス」は徐々に体制を整え，ふれあい市場や安下庄海の市の運営業務，ワークショップや島スクエア講座への講師派遣等，修了生への活動支援を行っている。

平成２７年度の受講者数は３４名（講座を２回以上受講した者），その内の修了者は３０名（講座の８０％以上に出席・発表した者）である。

平成２７年度　自治体別の受講者数



※その他は，岩国市・光市・防府市である。

島スクエア講座の５年間の受講者数を下表に示す。平成２４年度で文部科学省の補助事業が終了し，平成２５年度以降は，自己資金，地元市町及び山口県の補助金等による数分の一の予算での運営となったが，講座の種類や回数を絞って継続して実施している。補助金等も年々減少しているにもかかわらず，周辺自治体から毎年約３０名の方が受講されている。

受講者数の推移

年　度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受講者数	51	93	29	39	34

※受講者は，講座を２回以上受講した者をカウントした。
※平成 24 年度までは，文部科学省の補助事業として実施した。
※平成 25 年度以降は，自己資金，地元市町及び山口県の補助金等により実施。

（２）評　価

平成２７年度は，地元自治体の周防大島町をはじめ，柳井市，周防大島町，上関町，田布施町，平生町及び山口県からご支援をいただき，着実に柳井広域自治体の人材養成を進めている。

また，本センターと修了生主体のＮＰＯ法人「島スクエアプラス」，周辺自治体及び地元商工会が一体となって機能し，地域の活性化に貢献している。

【８】地域協力センター

（１）現　状

地域協力センターは，センター長・副センター長を中心にコーディネーター２名及び地域連携交流会と連携して，教育・研究分野や共同研究・受託研究などの情報を広く提供し，大学及び他高専との連携や地域の企業，団体等からの技術相談，技術指導及び研究協力を行っている。

また，教職員による公開講座・教養セミナー及び出前授業を企画・実施している。

公開講座・教養セミナー及び出前授業の件数

年　度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公開講座	10	8	11	4	5
教養セミナー				5	7
出前授業	19	16	16	17	11

（２）評　価

地元企業の技術相談から共同研究に至ったケースもあり，地域連携交流会との連携による成果が出ている。

公開講座・教養セミナー及び出前授業の実施により，幅広く生涯学習，社会教育及び地域貢献に寄与している。

【９】練習船大島丸

（１）現　状

大島丸の平成２７年度の運航状況としては，本校学生の実習が４５航海，外部団体（PR 活動，地域連携，一般企業研修，小中学生の教育研修）の航海等が３０航海，合計７５航海が実行されている。

船の運航，特に練習船という特殊な形態の船にとって最も留意しなければならないことは安全ということであり，乗組員全員がそれに特に注意しながら，学生の教育はもちろん，社会的貢献を果たそうと努力している。

運航実績表

年　度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
運行回数	91	87	79	73	75

（２）評　価

船の運航に関しては，予算削減により現状の運航状況維持が精一杯であるが，その中で，海運界のよりグローバル化に伴い，外国語，特に英語力を身につけるため，下級生から実習の中で船用英語を取り入れるとともに船内での英語の使用を心がけることで実務英語の習得に貢献している。

２．学生の受け入れに関する事項

２．１　広報活動

（１）現　状

目的意識が高く，能力のある入学者を確保する上で，入試広報は重要な活動である。入試広報活動は，本校にて実施するオープンキャンパス，学外（中学校を除く）で実施する広報活動，そして中学校へ出向いた広報に大別される。これら三つの広報における，詳細な実施項目を以下に示す。

本校にて実施

・オープンキャンパス

学外（中学校を除く）にて実施

・高専ひろば

・５商船高専合同 PR

・山口県３高専合同 PR

・その他

中学校にて実施

・本校教員による中学校訪問

・アドミッションアドバイザーによる中学校訪問

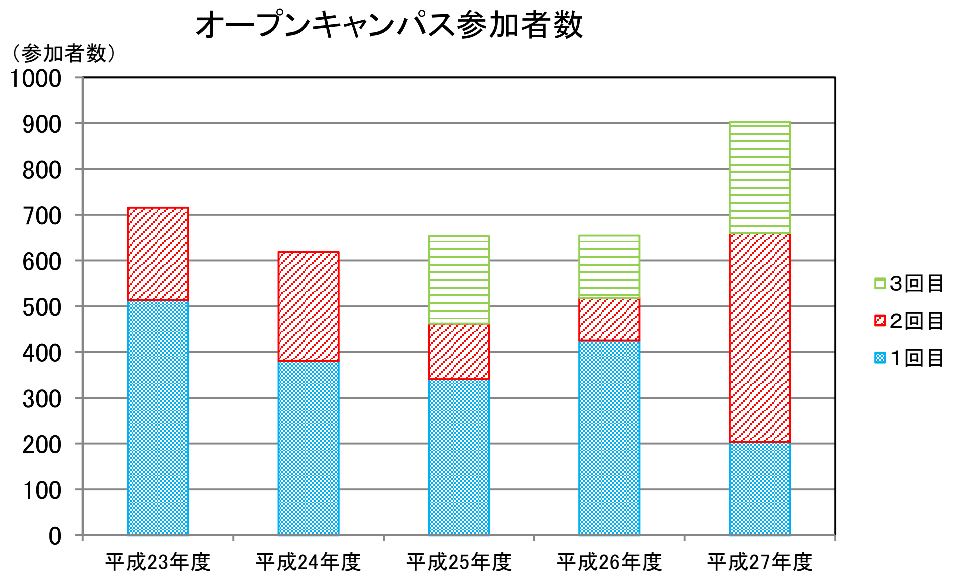
・進路説明会への参加

本校で実施している広報にはオープンキャンパスがある。オープンキャンパスについては，８月に２日間，１０月に１日間の計３日間実施してきたが，平成２７年度から，６月，８月，１０月の各１日間，計３日間実施することとした。特に６月は，見学場所を来校者が選択する自由見学方式とすることで，進路選択に有用な情報を自ら取得できるようにした。オープンキャンパスでは練習船大島丸を活用した体験航海や実験室等での模擬授業等，中学生の興味や関心を引き付ける催しだけでなく，質疑応答の場等不安を解消するための取組みも行っている。オープンキャンパスへの参加者は，就職難のために高専への期待が大きくなった平成２３年度が７１６名と非常に多かったが，今年度はその数を大きく超え，９０３名の参加があった。

学外（中学校を除く）で実施する広報は，中学生だけでなく一般の方を対象とした PR で，本校を広く知って貰うためのものである。高専ひろばは，広島西地区での浸透を図るために例年，広島県廿日市市，大竹市，岩国市などで実施している。５商船高専合同 PR は，全国３か所（横浜・神戸・広島）で開催される商船学科を主とした PR である。その他，柳井祭りのように近隣市町村でのイベントに参加し，一般の方を対象とした PR を行っている。

中学校への学校訪問については，従来から，県内や中国地方だけでなく，九州全域の中学校にも本校教員が訪問するなど，広域にわたって活動している。なお，九州地区（広島県は平成２６年度まで）については，本校 OB 等をアドミッションアドバイザーとして委嘱し，本校教員と連携しながら，中学校を訪問している。その

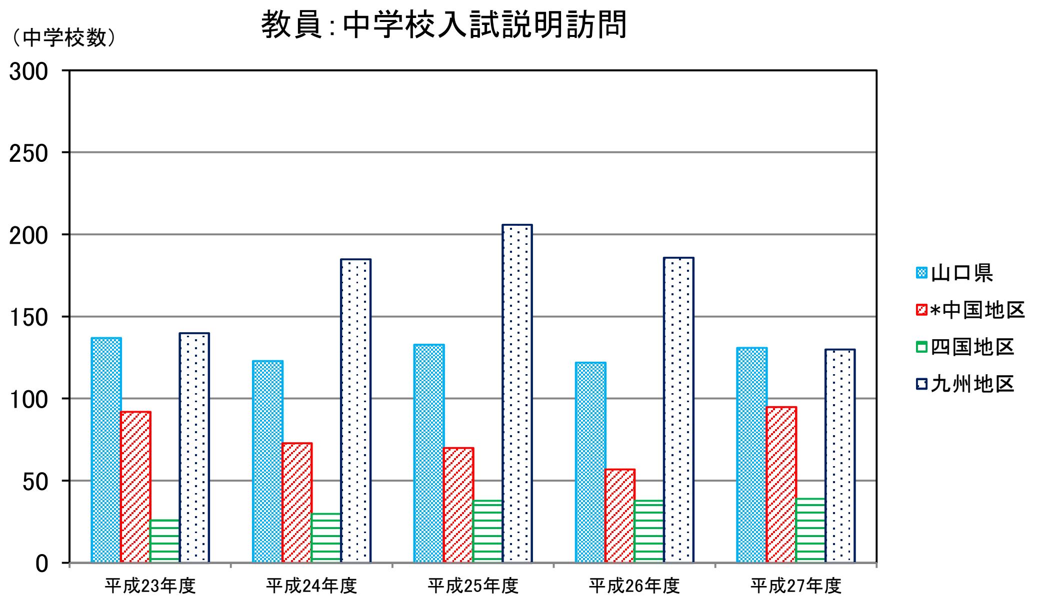
他，毎年，６月～７月にかけて，近隣中学校で行われる進路説明会に可能な限り教務主事等が出席し，入試等に関する説明を行っている。



	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1回目	515	381	341	426	204
2回目	201	238	122	93	457
3回目	―	―	191	136	242
合計	716	619	654	655	903

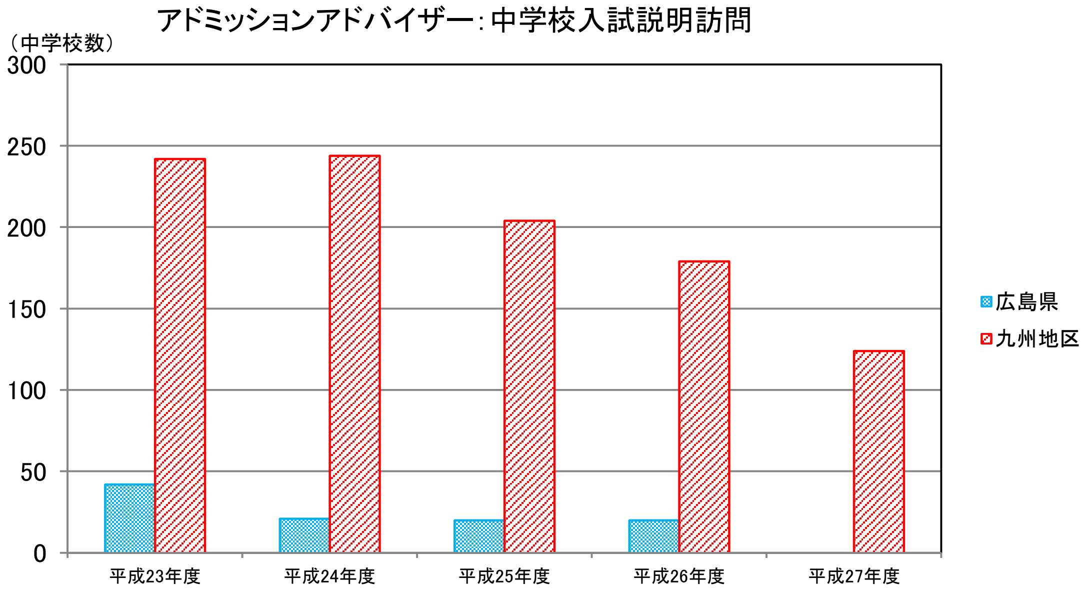
※平成２５年度から年３回実施している

・中学校入試説明訪問



	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
山口県	137	123	133	122	131
*中国地方	92	73	70	57	95
四国地方	26	30	38	38	39
九州地方	140	185	206	186	130

＊は，山口県を除く



	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
九州地区	242	244	204	179	124
広島県	42	21	20	20	

（２）評価

多くの教員の協力の下，オープンキャンパスの開催，中学校での進路説明会参加，県内３高専合同進学説明会実施など継続して行っている。これらの中でオープンキャンパスへの参加者は開催時期や実施内容を工夫したことにより，近年では最も多い参加人数となった。今年度の志願者数増加が予想できる。

一方，平成２０年度から実施しているアドミッションアドバイザーによる中学訪問は適任者を探すことが難しかったことや訪問地区を変更した結果，中学校訪問数が減ってきている。

２．２　志願者の状況

（１）現　状

九州地区の受検生拡大に向けて，熊本・福岡・北九州に受検会場を設置しているが，全国高専のスケールメリットを利用して，平成２５年度入試から，熊本会場として熊本高専熊本キャンパスにおいて入学試験を実施している。

さらに，平成２７年度入試から，商船高専のない北海道地区の函館高専と釧路高専の協力を得て，函館と札幌においても入試を行うこととなった。更には，瀬戸内３高専複数校志望受検制度において，第２志望までの選択であったものを，第３志望まで選択できるようにした。

また，２．１で記述したように，受験生の志望校決定時期を考慮し，オープンキャンパスの実施時期を調整するとともに，自由見学ができるような実施方法も取り入れた。これらの広報の工夫などにより，受験者数は過去最高であった平性２７年度より更に７％増加した。

（２）評　価

本校商船学科が入学定員を割った平成２０年度を転機に，次年度以降，「志願者倍率３倍」を目標に２．１で述べた広報活動に取り組んできてきた。平成２４年度は世界的な不況（リーマンショック）により就職難をむかえ，全国の高専の志願者倍率が一斉に上がった年である。この平成２４年度を例外と考えても，平成２３年度から平成２８年度まで，着実に志願者は増加してきている。

特に，平成２８年度は，平成２７年度に比べ推薦志願者，学力志願者ともに１０％以上増加した。これには，岩国地区の中学校からの受験者増によるところが大きい。この要因の一つとして，平成２８年度から実施された山口県高校入試における学区制の廃止が考えられる。更に，オープンキャンパスの参加者増などから推察すると，進学・就職実績を中心とした本校への興味・関心の向上も大な要因と考えられる。

学科別志願者数の推移

	商船学科 *1		電子機械工学科	情報工学科	合計 *2	志願倍率 *2
	40		40	40	120	
平成24年度	94	105	109	137	351	2.9
平成25年度	104	115	82	110	307	2.6
平成26年度	87	95	101	116	312	2.6
平成27年度	84	129	96	131	356	3.0
平成28年度	98	119	104	161	384	3.2

＊1　商船学科左欄は，商船学科複数校志望受検第１志望のみ。右欄は第２，３志望を含む。

＊2　合計及び志願倍率は，商船学科複数校志望受検第２，第３志望を含む。

地域別志願者数の推移

（出身中学校所在地域）	入試年度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山口県	284	228	252	261	305
広島県	26	18	17	37	32
島根県・鳥取県・岡山県	2	2	3	5	6
四国	1	3	1	5	12
福岡県・大分県	22	26	18	17	9
佐賀県・長崎県	6	12	3	10	6
熊本県・鹿児島県・沖縄県	4	14	8	7	4
その他（近畿以東 等）	6	4	10	14	10
計	351	307	312	356	384

２．３　商船学科複数校志望受検制度

（１）現　状

瀬戸内３商船高専では，平成２３年度入試より商船学科複数校志望受検制度を行っている。商船学科受検生に対して，受検機会の拡大を目的に実施した。当初は，３校の受検制度が極端に異なっていたが，学力試験科目等の統一が進み，さらには，平成２６年度入試から３校ともに学力選抜検査時における航海コース・機関コースの選択を廃止し，商船学科として入学者選抜学力検査を行ように統一した。これにより志願しやすいだけでなく志望校の選択も容易になった。

さらに，従来は３校の中から志望校を第２志望までを選択する形式であったものを，平成２７年度入試から第３志望まで選択できるようにした。

その結果，３商船高専あわせた志願者は，平成２７年度は７０名となったが，今年度は６４名と若干減少した。一方，本校第１志望の志願者は，平成２７年度２５名から平成２８年度２７名と，わずかではあるが増加している。

（２）評　価

瀬戸内３商船高専の努力により複数校志望受検制度が定着し，ここ数年は６０～７０名の志願者数となっており，そのうち本校第１志望の志願者は，２５名以上を維持している。しかしながら，九州地区からの志願者が減少傾向にあるため，複数校志望志願者を増やすためには九州地区への PR を強化する必要がある。

商船学科複数校志望受検制度の詳細

平成 24 年度

併願組合せ（左が第一志望）		志望者	合格者			入学者		
			第 1 志望校	第 2 志望校	計	第 1 志望校	第 2 志望校	計
1	弓削-広島	5	1	0	1	0	0	0
2	弓削-大島	0	0	0	0	0	0	0
3	広島-弓削	15	3	6	9	3	6	9
4	広島-大島	11	4	0	4	4	0	4
5	大島-弓削	5	1	3	4	1	3	4
6	大島-広島	13	7	2	9	7	2	9
合 計		49	16	11	27	15	11	26

平成 25 年度

併願組合せ（左が第一志望）		志望者	合格者			入学者		
			第 1 志望校	第 2 志望校	計	第 1 志望校	第 2 志望校	計
1	弓削-広島	4	2	0	2	2	0	2
2	弓削-大島	2	0	0	0	0	0	0
3	広島-弓削	18	3	2	5	3	2	5
4	広島-大島	8	2	0	2	2	0	2
5	大島-弓削	11	3	2	5	3	2	5
6	大島-広島	25	5	3	8	5	3	8
合 計		68	15	7	22	15	7	22

平成 26 年度

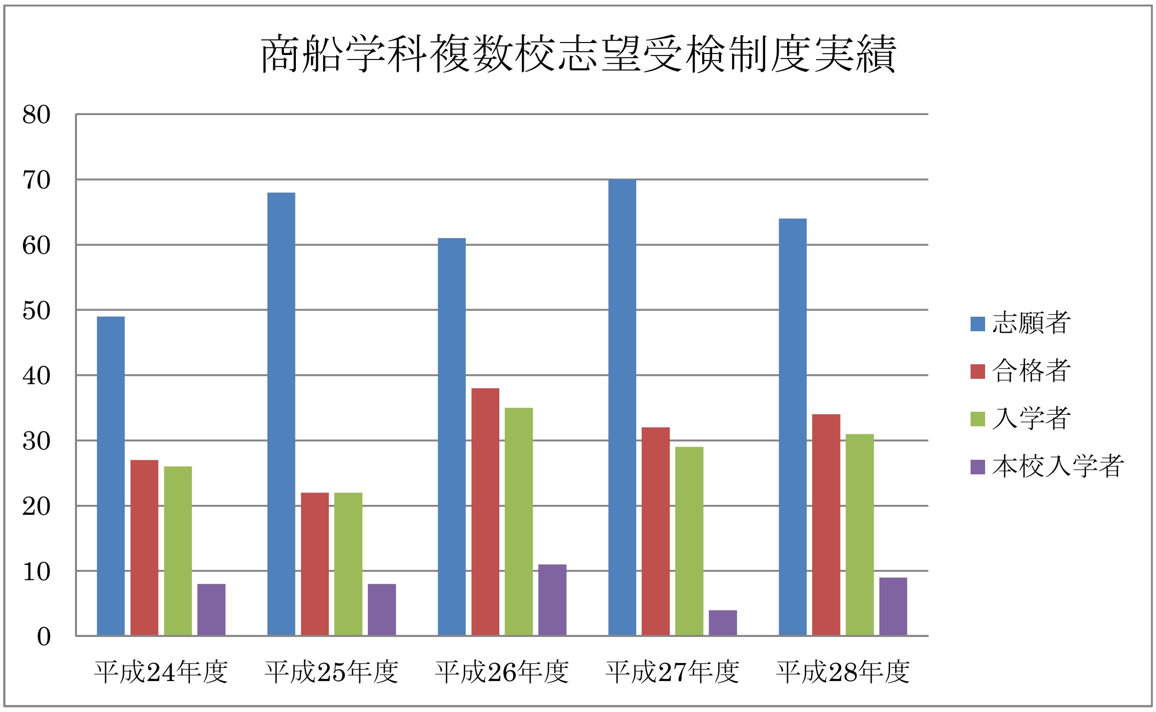
併願組合せ（左が第一志望）		志望者	合格者			入学者		
			第 1 志望校	第 2 志望校	計	第 1 志望校	第 2 志望校	計
1	弓削ー広島	9	6	0	6	6	0	6
2	弓削ー大島	3	2	0	2	2	0	2
3	広島ー弓削	18	5	1	6	5	1	6
4	広島ー大島	5	4	0	4	3	0	3
5	大島ー弓削	8	2	3	5	2	2	4
6	大島ー広島	18	10	5	15	9	5	14
合 計		61	29	9	38	27	8	35

平成 27 年度

併願組合せ（左が第一志望校）		志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	1	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3	大島-広島	4	1	1		2	1	1		2
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	0	0	0		0	0	0		0
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7	広島-大島-弓削	11	5	0	1	6	5	0	1	6
8	広島-弓削-大島	15	4	2	0	6	3	2	0	5
9	大島-広島-弓削	16	3	2	5	10	2	1	5	8
10	大島-弓削-広島	5	1	1	0	2	1	1	0	2
11	弓削-広島-大島	14	2	0	0	2	2	0	0	2
12	弓削-大島-広島	4	4	0	0	4	4	0	0	4
合計		70	20	6	6	32	18	5	6	29

平成 28 年度

	併願組合せ（左が第一志望校）	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3	大島-広島	1	0	1		1	0	1		1
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	2	1	0		1	0	0		0
6	弓削-大島	1	1	0		1	1	0		1
7	広島-大島-弓削	4	2	0	0	2	2	0	0	2
8	広島-弓削-大島	12	2	0	0	2	2	0	0	2
9	大島-広島-弓削	23	7	9	0	16	7	9	0	16
10	大島-弓削-広島	3	2	1	0	3	2	1	0	3
11	弓削-広島-大島	15	6	0	0	6	6	0	0	6
12	弓削-大島-広島	3	2	0	0	2	0	0	0	0
合計		64	23	11	0	34	20	11	0	31



３．　教育に関する事項

３．１　外国語の能力

（１）現　状

近年卒業生には英語力が要求されるようになり，就職及び進学先によっては英語力評価方法として TOEIC スコアの提出が求められている。そこで，一般科目英語科の選択科目で TOEIC 試験対策の授業を平成２２年度より行い，受講する学生は試験を受けている。

平成２６年度からは，奨学後援会の補助を受け，４年生全員に TOEIC-IP テストを受験させている。これとは別に，自己負担で希望者に TOEIC-IP 試験を実施している。また，TOEIC 試験において４００点以上を取得した学生を表彰している。

TOEIC 試験校長表彰人数年度別推移

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
表彰人数	7	4	7	12	7

（２）評　価

TOEIC 試験で高い成績を得た学生は校長賞として表彰しており，年々受賞者は増えつつある。選択科目受講者以外にも，自主的に受験して高いスコアを得る者もおり，学生の中での意識の高まりが見られる。校長賞の TOEIC 関係の表彰者は，平成２５年度とほぼ同程度の人数となった。これは，TOEIC 試験に特に意欲的に取り組む商船学科４年生が，平成２７年度からは半年間の乗船実習に出かけたために受験の機会が減ったことが要因として考えられる。この商船学科４年生は，平成２８年度には５年生として１年間本校で勉強できるようになるため（従来は，５年生は半年間），表彰者は増えるのではないかと考えられる。

３．２　学力向上への取組み

（１）現　状

学年ごとに学力を調査したものはないが，成績下位にある学生の学力状況を示す進級不認定者及び退学者（学年修了後の進路変更を含む）を見ると，いずれの数も平成２４年度をピークに徐々に減少し、平成２７年度は近年で最小となっている。

進級不認定者及び退学者の年度別推移

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
進級不認定者	29	21	17	14	9
退学者*	16	24	12	13	10

*）退学者には，進級不認定者の一部及び進級認定者の進路変更による退学も含む。

（２）評　価

進級不認定者及び退学者数の減少から，極端な成績不振にある学生数が減少している事が伺える。今後は，少ないながらも依然として存在する進級できないような成績不振者に対する入学早期の指導及び全体的な学力向上に対する取組みが必要になる。

３．３　教育力向上

（１）現　状

学年末（商船学科５年は前期終了時）にＨＲを使い，各教科についての学生による授業評価アンケートを実施し，アンケート集計作業を行っている。その結果を，各教員に担当教科について示して，教員からは「授業改善計画及び報告書」を校長宛に提出している。アンケート結果並びに授業改善計画及び報告書のまとめを教員会議において報告している。

また，従来はマークシート方式であったが，平成２６年度に授業評価システムを導入し，ネットによる入力方式に変更した。アンケート項目についても，マークシート方式時の１０項目から２０項目に増やした。

さらに，教員間の授業評価であるピア・レビューを平成２５年度から実施している。平成２５年度には５名，平成２６年度には８名の教員の授業を参観し，お互いの授業方法の評価を行った。平成２７年度には，ピア・レビューにおいてアクティブラーニングを取り入れるよう授業をする教員にお願いし，４名の教員の授業を見学した。ＦＤ委員会にてこの授業のアンケートを検証した結果，いずれの授業も工夫されたものであり，他の教員が参考にすることで教育力向上が見込まれることがわかった。その結果，平成２８年度からは全教員にピア・レビューへの参加を促すことをＦＤ委員会で決定した。

（２）評　価

各教員は，学生による授業評価アンケート結果や教員相互の授業参観による評価を活かし，授業改善に取り組むことができている。

４．学生支援に関する事項

４．１　奨学金等

（１）現　状

経済面の支援として奨学金があり，日本学生支援機構を始めとする各種の奨学金制度（海技教育財団，山口県ひとづくり財団，全国海員組合・国際船員労務協会，近藤記念海事財団等）及び本校独自の奨学金制度（宮本晃奨学金，現在４年生以上該当）により，学生の経済状態に応じて幅広く利用できる環境を整えている。

また，入学料免除・授業料免除（４年生以上及び専攻科生）及び徴収猶予の制度も整備されている。

さらに，１～３年生については，平成２２年度から高等学校等就学支援金制度が開始した。支給期間は原則３６月で，支給額は保護者の所得に応じて異なる。

上記のことについて，学生課及び学級担任から学生等に周知する体制を整えている。

奨学金等一覧表

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
日本学生支援機構	60	60	68	64	64
海技教育財団	41	37	35	32	35
山口県ひとづくり財団	19	19	24	23	23
全国海員組合･国際船員労務協会	29	30	30	27	28
近藤記念海事財団	0	0	4	4	7
島根県育英会	1	1	1	1	0
福岡県教育文化奨学財団	2	1	2	2	2
長崎県育英会	0	1	1	1	1
岩国市	1	1	1	0	0
宗像市	0	1	1	1	0
古岡奨学会	0	1	1	1	1
天野工業技術研究会	1	1	1	1	1
星野哲郎スカラシップ	2	3	1	2	1
岡田甲子男記念奨学財団	0	1	2	2	2
山本鉄雄･照代記念奨学基金	0	0	0	1	1
日本教育公務員弘済会	0	0	0	1	0
柳井市	0	0	0	1	0
あしなが育英会	1	1	0	0	0
文部科学省外国人留学生学習奨励費	0	0	0	0	1
JEES 一般奨学金	0	0	0	0	1
宮本晃奨学金（本校独自）	13	7	10	8	13

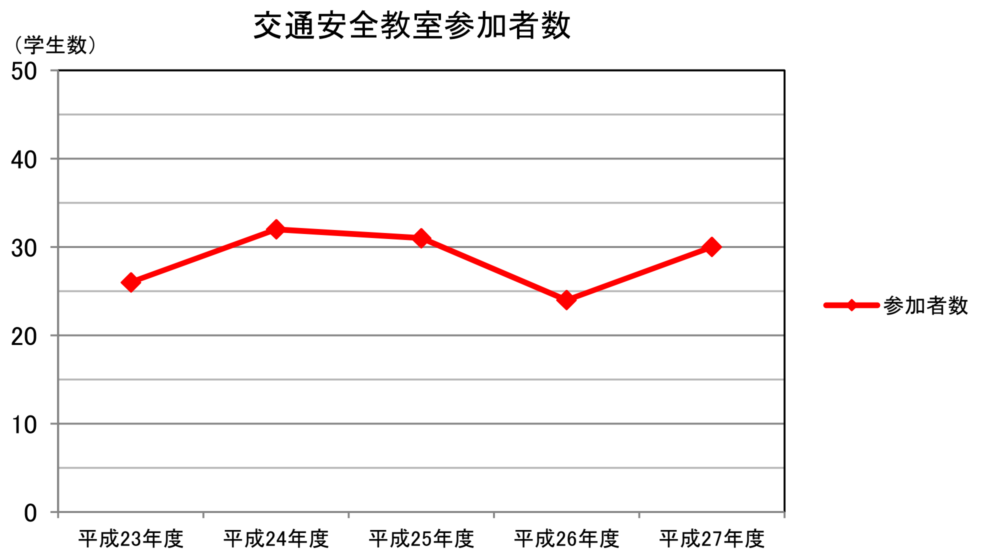
（２）評　価

奨学金について，各種支援団体及び本校独自のものなど幅広く整備されるとともに十分機能している。また，授業料免除等については，規則が定められ十分機能している。なお，これらについては学生生活ハンドブックに掲載するほか，担任から学生等に直接伝える配慮がされている。

４．２　交通安全教育

（１）現　状

１年を通して，朝と放課後の交通指導を実施している。現状に合わせて，指導回数の頻度や場所等について変更して配置して実践している。また，さまざまな全校集会の場で交通安全について注意喚起を行っている。１年生には前期に警察署から講師を迎え交通安全教室を実施している。４年生から許可されるバイク通学生に関しては，新年度の直前に開催する実技を含めた交通安全教室への参加を義務付けるなど，より確実性の高い交通安全教育を行っている。



年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加者数	26	32	31	24	30

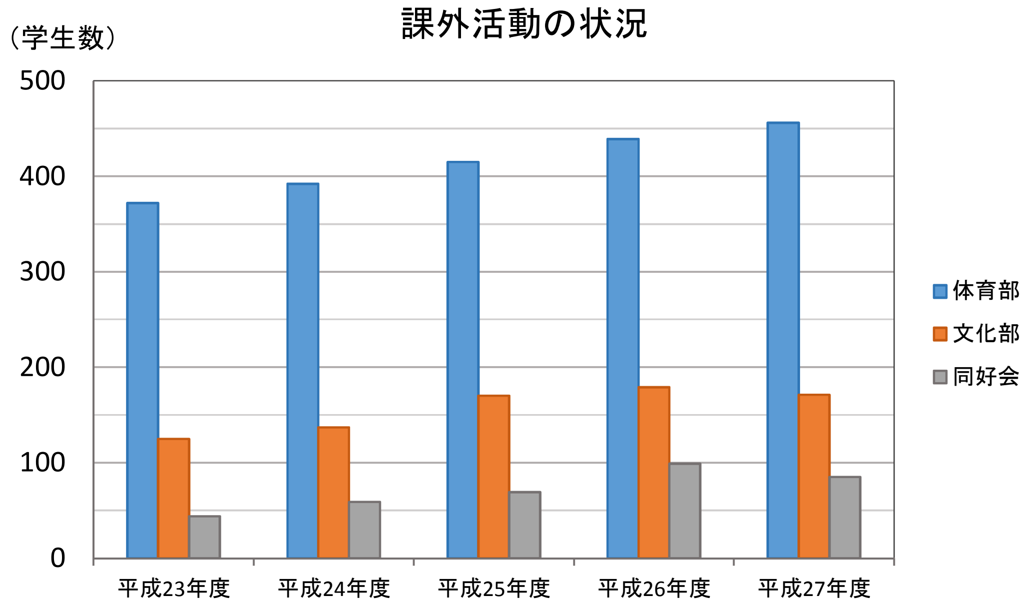
（２）評　価

この５年間で重大な事故は起きておらず，このことから交通安全教育がうまく働いていると考えられる。また，近隣の住民とのトラブルも減少しており，立哨による注意喚起も成果を上げている。

４．３　課外活動の状況

（１）現　状

体育・文化クラブの活動は十分に行われている。平成２３年度から平成２７年度における体育・文化部の加入人数は下記のとおりである。



年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
体育部	372	392	415	439	456
文化部	125	137	170	179	171
同好会	44	59	69	99	85

（兼部を含む）

（２）評　価

課外活動は，教室での教育と並んで学校教育における重要な両輪である。その意味で，全学生の８割以上の学生が課外活動に参加し，活発に活動していることは高く評価できる。また最近の大会成績には目覚ましいものがあり，全国高専体育大会中国地区での優勝や全国大会への出場など，各クラブは好成績を収めている。

５．学生寮に関する事項

５．１　住環境の改善

【１】空調設備の設置

（１）現　状

近年の夏の最高気温の上昇，それに伴う夜間の居室内での高い室温などが原因で，寮生に体調不良をきたす場合があった。また，冬の温水循環方式の暖房の設備が老朽化し，北側など居室の一部で暖房が効きにくい問題が生じていた。これらの問題の改善のため，居室に空調機の設置（リース）を行い運用を開始した。

（２）評　価

空調設備の運用により，夏の冷房では寮生が体調不良をきたす不安が解消され，冬の暖房ではどの部屋においても温度調節が有効に行えるようになった。もうひとつの利点として，エネルギー効率が温水循環方式より高く，利用時間を厳しく制限する必要がなくなった。年間を通して勉学に取り組める住環境を確保した。

【２】無線 LAN の設置

（１）現　状

これまで，有線で校内 LAN 及びインターネット接続を提供し，寮生に e-learning や web での調査学習，就職活動等に便宜を図ってきたが，設備の老朽化による接続の不具合が生じたり，アクセス頻度や伝送容量が多くなるに従いルーターがダウンするなどの問題が生じ，タブレット端末にも対応できていなかった。これらの問題の改善のため，無線 LAN の運用を開始した。

（２）評　価

無線 LAN の設置により，上記の接続不具合が改善し，利用端末の自由度が増した。それに加え，自習室や談話室，食堂などの共用スペースからの接続が可能になり利便性が向上した。

【３】男子寮生居室数の拡充

（１）現　状

近年の男子寮生の増加により，南棟の男子寮が満室状態となったことから，以前は住環境改善のために自習室に転用していた部屋のほぼ全てを居室に戻して利用していた。一方，北棟の女子寮には部屋数に余裕があり，全５階の建物のうち４階以上は使用していなかった。男子寮生の居室数拡充の問題解決のため，北棟の４，５階に男子寮生の居室を設置することとした。玄関ロビーや階段などに間仕切りを入れる改修工事により，男女寮生の居住域の区別及び火災等緊急時の避難経路の確保を行った。同時に，隣接することになる男女寮生の居住区域の入出管理を行うため，防犯カメラを増設した。一方，食堂の廊下，寮務係前ロビー及びパソコン室を共用スペースにした。平成２７年度は，北棟４階に男子寮生１８名を居住させた。

（２）評　価

男子寮生居室数の拡充ができ，男子寮の過密状態が緩和された。また，北棟の高層階の居室の有効活用が可能になった。男女共用スペースが拡がり，寮生会などの活動を行いやすくなった。

【４】老朽化した設備備品の修理，更新及び不足している備品の整備

（１）現　状

男子寮に，これまでなかった冷蔵庫を設置した。また，老朽化への対応として，南側浴室の脱衣室の床を修繕し，破れた網戸の張替えを行った。居室の椅子やベッドの不具合については，不良の椅子は全て交換を行い，壊れたベッドの一部は交換し，他は溶接などによる修理で改善した。

女子寮では，男子寮生による高層階利用のため仕切りを設置したことに伴い，屋上の利用ができなくなっているので，布団乾燥機を導入した。また，不具合のあるベッドマットを交換した。

共用スペースでは，食堂のテレビの設置位置を改善した。

（２）評　価

老朽化等の問題毎に優先順位を付けたことで，限りある資金の中で有効に寮生の住環境を改善することができた。

５．２　在寮生数

（１）現　状

学生数６９８人に対して，寮生数は２６６人（３８．１%）である。その内，男子学生が２１１人，女子学生が４０人，専攻科生が９人，留学生が６人である。

表　寮生数の推移

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
寮生数	214 人 (31 人) 〔4 人〕	222 人 (35 人) 〔3 人〕	241 人 (35 人) 〔3 人〕	269 人 (38 人) 〔5 人〕	266 人 (40 人) 〔6 人〕
学生数	663 人 (154 人) 〔4 人〕	695 人 (162 人) 〔3 人〕	677 人 (150 人) 〔3 人〕	696 人 (129 人) 〔5 人〕	698 人 (130 人) 〔6 人〕
割　合	32.3%	31.9%	35.6%	38.7%	38.1%

（　）：女子学生内数，〔　〕：留学生内数

（２）評　価

空調，情報アクセス，居室の男女割振及び設備の修理・整備で住環境が改善され，寮生数が増加している。

６． 研究活動に関する事項

６． １　科学研究費

（１）現　状

平成２３年度から平成２７年度の科学研究費の申請件数及び採択件数は，下図のとおりである。全教員の約６割が申請しており，採択件数も１０件以上となっている。

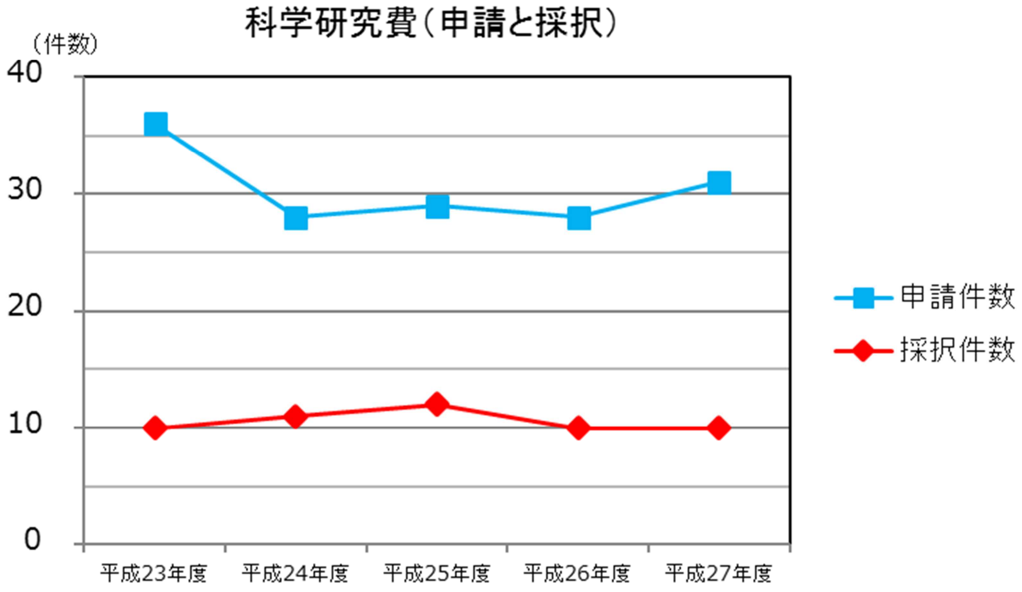
なお，平成２８年度科学研究費に対する申請率は，約８割となり従来よりも２割向上した。（下図には来年度反映される。）

平成２７年度は，高専機構の科学研究費説明会に加えて，独自に外部講師に科学研究費に関する講演を依頼し，申請率と採択率の向上を図った。外部講師による科学研究費説明会は，来年度も引き続き実施する予定である。

（２）評　価

講師を招いての公募要領の説明会開催や学内のＷＧによる個別面接による指導等を行った結果，申請件数も増加傾向になっている。

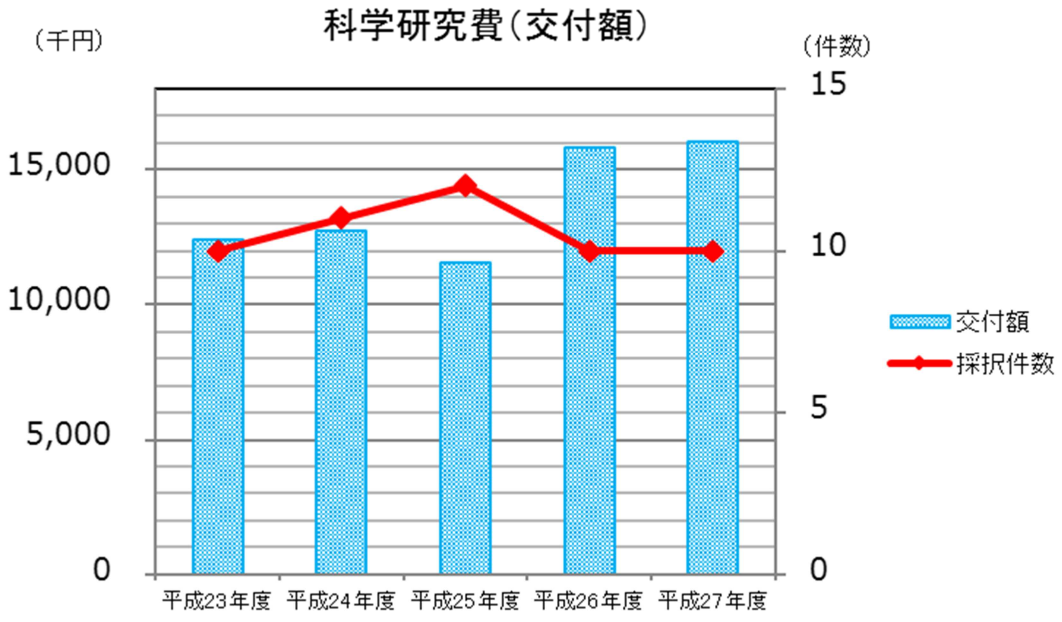
また，採択件数も１０件以上を確保している。他機関の分担者として外部資金を獲得する件数も増加した。



科学研究費補助金の申請及び採択状況

年度	研究種目名	申請件数	採択件数	交付額(円)
平成 23 年度	基盤研究(C)	19	6 (1)	10,257,000
	萌芽研究	4	1	611,000
	若手研究(B)	8	2 (1)	1,183,000
	奨励研究	4	1	350,000
	データベース	1	0	0
	計	36	10	12,401,000
	分担金(他機関等から)	−	4	1,033,500
平成 24 年度	基盤研究(C)	14	7 (5)	9,750,000
	萌芽研究	0	1 (1)	780,000
	若手研究(B)	8	1 (1)	650,000
	奨励研究	5	0	0
	スタート支援	1	1	1,560,000
	計	28	11	12,740,000
	分担金(他機関等から)	−	5	1,404,000
平成 25 年度	基盤研究(C)	10	9 (6)	9,601,365
	萌芽研究	6	1 (1)	440,000
	若手研究(A)	1	0	0
	若手研究(B)	5	1 (1)	400,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	1	1 (1)	1,100,000
	計	29	12	11,541,365
	分担金(他機関等から)	−	3	1,100,000
平成 26 年度	基盤研究(C)	10	6 (4)	9,464,000
	萌芽研究	6	2	4,550,000
	若手研究(B)	7	2	1,820,000
	奨励研究	5	0	0
	スタート支援	3	0	0
	計	28	10	15,834,000
	分担金(他機関等から)	−	5	1,560,000
平成 27 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	12	7 (5)	10,725,000
	萌芽研究	2	2 (1)	2,860,000
	若手研究(A)	1	0	0
	若手研究(B)	5	2 (2)	2,470,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	3	0	0
	計	31	10	16,055,000
	分担金(他機関等から)	−	10	3,393,000

(　)書きは，継続課題で，内数である



６．２　受託研究，共同研究，寄附金

（１）現　状

平成２３年度から平成２７年度の５年間では，受託研究７件，共同研究４２件，寄附金１０８件である。

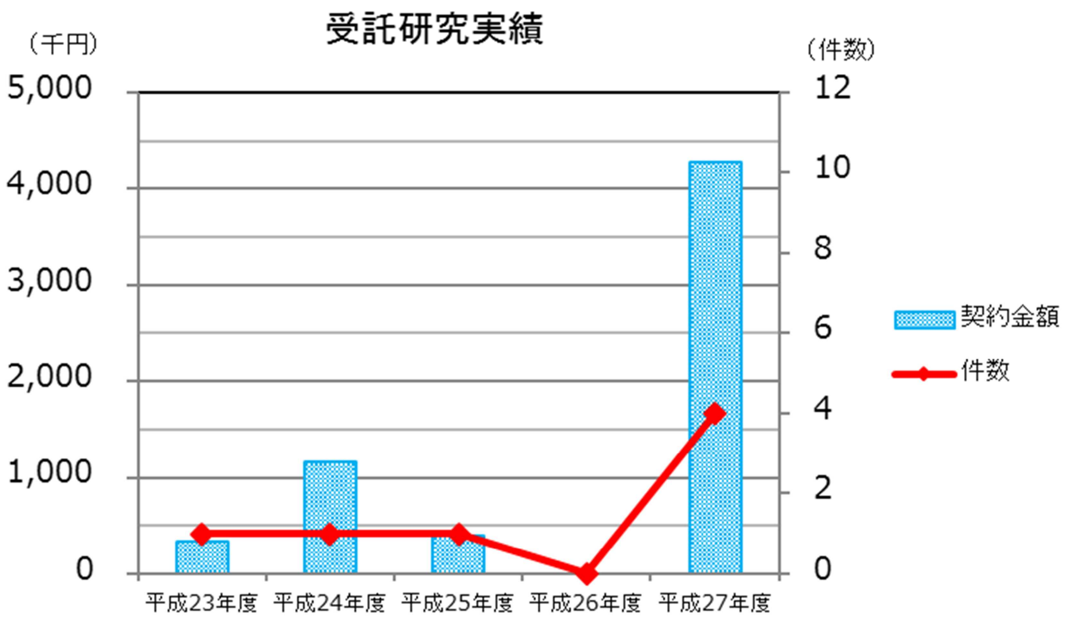
平成２７年度の受託研究は，契約件数及び契約金額ともに増加した。

平成２７年度の共同研究は，契約金額は前年度同等であったが，契約件数は増加した。

平成２７年度の寄附金は，契約件数及び契約金額ともに前年度同等である。

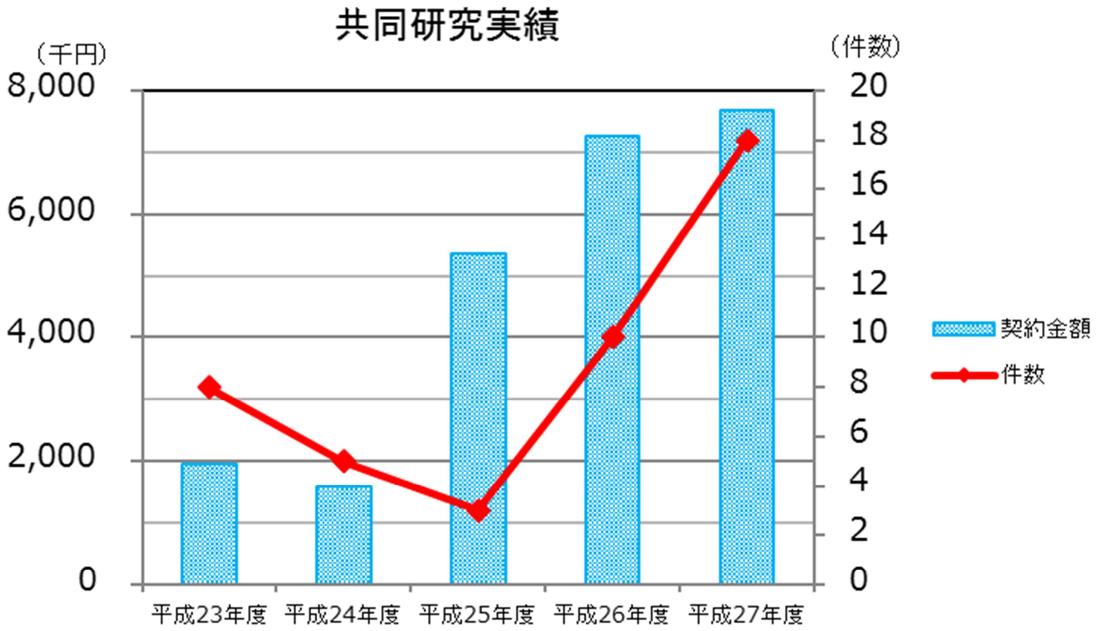
（２）評　価

平成２２年度から地域協力センターに２名の非常勤コーディネーターを雇用している。地域協力センター及びコーディネーターを通じて「大島商船高専地域連携交流会」の会員企業との連携交流を図っており，共同研究等の成果が徐々に出ている。



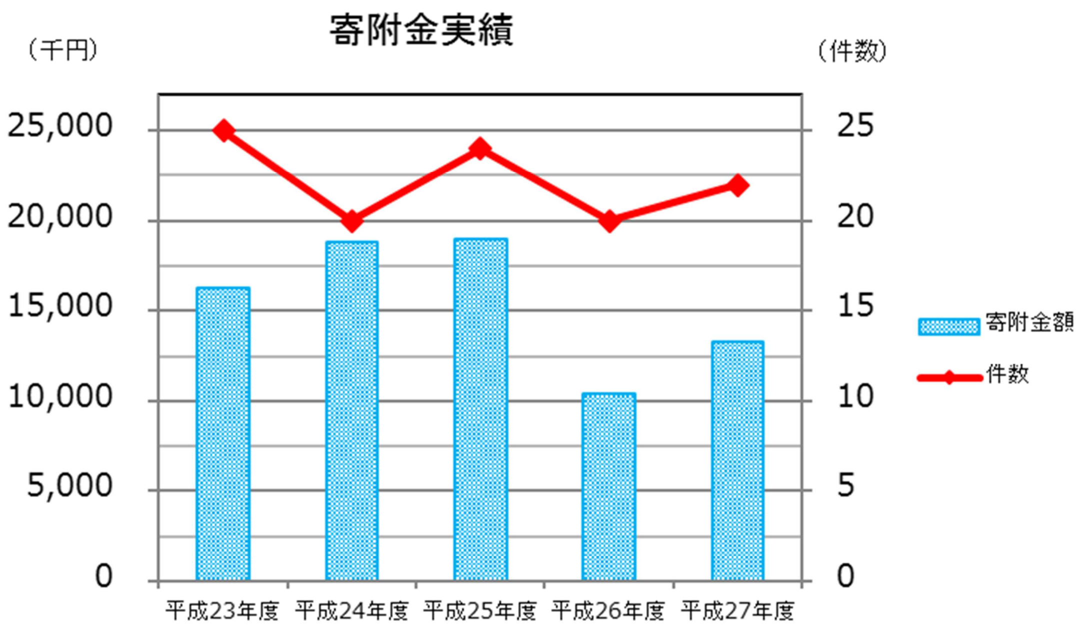
受託研究

受入年度	件数	契約金額（円）
平成 23 年度	1	565,500
平成 24 年度	1	1,164,819
平成 25 年度	1	400,000
平成 26 年度	0	0
平成 27 年度	4	4,284,596



共同研究

受入年度	件数	契約金額（円）
平成 23 年度	8	1,964,000
平成 24 年度	5	1,578,020
平成 25 年度	3	5,350,000
平成 26 年度	10	7,275,000
平成 27 年度	18	7,675,000



寄附金

受入年度	件数	寄附金額（円）
平成 23 年度	25	16,280,520
平成 24 年度	20	18,813,428
平成 25 年度	24	18,960,914
平成 26 年度	20	10,411,560
平成 27 年度	22	13,272,000

７．地域連携に関する事項

７．１　地方公共団体等

（１）現　状

平成１７年８月１日に地元の周防大島町と連携協力に関する協定を締結し，平成１９年７月１９日に近隣の柳井市と同様の協定を締結した。協定の締結以降，年に一度それぞれの市町と連携協力推進会議を開催し，前年度の実績報告及び当年度の計画について協議している。また，平成２６年９月１日には山口県消防学校と防災教育の分野において相互に連携協力を行う覚書を交した。

（２）評　価

地方公共団体との連携協定のもと，行事の開催等を相互に支援することで参加者により高い満足度を与えることができた。島スクエア事業においても，近隣の地方公共団体から非常に手厚い支援をいただいており，地域の活性化に向けて連携して活動している。

また，平成２７年度から平成３１年度までの５年にわたり山口大学が主体となって実施する，文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に参加しており，さらなる充実が期待される。地方公共団体だけでなく，教育機関との連携協定を締結したことは，今後の本校の教育に対して有益である。

７．２　地域連携交流会

（１）現　状

この交流会は，本校と地域産業界の会員（企業，個人）との連携強化を図るとともに，相互に協力・支援を行い，技術相談や技術講演会の開催等を通じて地域活性化を推進するもので，平成２７年度の会員数は，法人会員２９法人，個人会員１５名，特別会員７団体である。

地域連携交流会の活動実績

年度	講演数	その他の活動
H23	4 件	・企業訪問 ・共同研究（カワノ工業株式会社） ・共同研究（株式会社サンライン） ・テクノマーケット in 津山後援 ・島スクエアフォーラム後援
H24	4 件	・企業訪問 ・出前講義 ・共同研究（カワノ工業株式会社） ・共同研究（株式会社サンライン） ・企業アンケート ・テクノマーケット in 津山後援 ・島スクエアフォーラム後援 ・島スクエア起業教育研究センター協力
H25	2 件	・企業訪問 ・島スクエア起業教育研究センター協力
H26	3 件	・企業訪問 ・共同研究（カワノ工業株式会社） ・大島丸新人研修（大晃機械工業株式会社） ・島スクエア起業教育研究センター協力
H27	2 件	・企業訪問 ・共同研究（カワノ工業株式会社） ・大島丸新人研修（大晃機械工業株式会社） ・大島丸幹部研修（大晃機械工業株式会社） ・島スクエア起業教育研究センター協力

（２）評　価

平成２２年度から，地域協力センターのコーディネーター２名（非常勤）と共に交流会の会員企業と交流を図りながら，本校教員のシーズ集を配付したことや地元企業の技術相談から共同研究に至ったケースがあった。

また，技術講演会では，地元企業の要望に沿った講演テーマを選択するように留意している。平成２７年度は，大畠瀬戸における潮流発電を題材とした講演会を実施した。

さらに，平成２６年度からは練習船大島丸を利用した企業研修を実施しており，平成２７年度は２回実施した。すでに，平成２８年度に向けて，企業と練習船との懇談の場を設けており，来年度以降も引き続き実施する予定であり，地域との連携に貢献している。